

city & life

都市のしくみと暮らし

no.133

Dec.-Mar.2021-2022

特集

エリア・スタディ・シリーズ
「エリア・スタディ・シリーズ」
その後

巻頭言

都市と時間

「十年一昔」ということわざがある。世の中は移り変わりが激しいことのととえだ。だが最近の調査によれば、現代人は「一昔」を「5年」あるいは「3年」程度と感じているらしい。

一橋大学大学院社会学研究科教授の町村敬志氏は、「都市」という物理的空間がもつスピード感は「鈍く」「遅い」ものだと指摘する。1980年代、グローバリゼーションが急激に進展していくなか、ニューヨークやロンドン、東京という都市は経済や変化の最先端にあると見なされてきた。だが1990年代に入り、インターネットの普及に伴い「最先端」を構成する重要な要素である「スピード感」や「速さ」は、インターネット空間にこそ宿り、物理的な空間をもつ「都市」は、「鈍く」「遅い」ものと捉えられるようになってきたという。

都市が物理的な空間をもつように、私たち人間もまた、物理的な身体をもち、都市空間のなかに居場所をもたざるを得ない。私たちは本質的には、ネットのもつスピードに追いつくことはできない。鈍さや遅さは都市の実体であると共に、私たち自身でもある。

city&lifeではこれまでに、全国各地の、さまざまなまちづくり事例を取り上げてきた。なかでも「エリア・スタディ・シリーズ」として、過去4回実施してきた特集では、その地域で活動する住民を中心に、行政、企業との協働のあり方などを多面的に取材し、町・エリアごとのまちづくりのあり方を掘り下げてきた。なかには、緒に就いたばかりの活動、実現まで数年を要する開発などもあり、その後の展開が期待されるものがあった。そこで今回は、「その後」の町が、人が、どのように変わってきたのか、または変わらなかったのかを、改めて取材する。 (編集部)



表紙——高松丸亀町商店街「丸亀町グリーン」
裏表紙—男木島
(関連記事:p12)
photo:坂本政十賜

特集

エリア・スタディ・シリーズ 「エリア・スタディ・シリーズ」その後

contents

長野県長野市
中心市街地活性化とリノベーションまちづくり 2

香川県高松市
みんなの街を、街のみんなでつくる 高松丸亀町商店街と瀬戸内国際芸術祭 12

栃木県那須塩原市
小水力発電で地域循環経済を 22

連載 | Let's Greening! 緑のまちづくり⑩ |
芝のはらっぱ 港区芝 30

連載 | 子どもたちの「笑顔」に会いに行く④ | 博愛社こども園
雨水循環システムでビオトープを大改造 32

連載 | 噂の「駅前」探検⑩ | 上野駅 今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜 34

| back number · information | 38

中心市街地活性化と リノベーションまちづくり

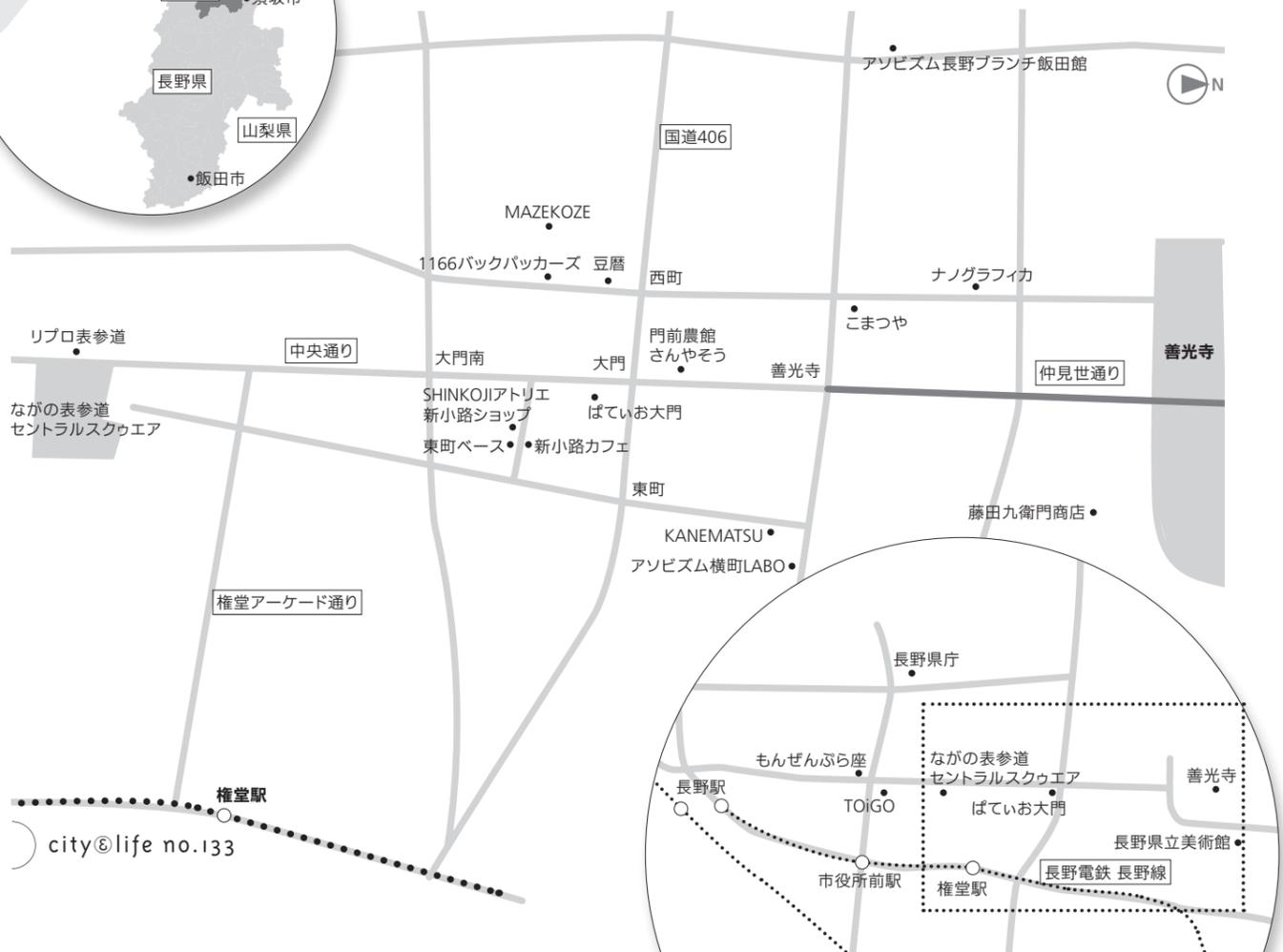
長野県 長野市

人口—382,752人 (2006年5月1日現在)
→371,891人 (2021年11月1日現在)
面積—738.51km² → 834.81km²
中心市街地面積—約2.18km²



1998年の長野オリンピックと、これに先駆けた新幹線の開通を受け、以降、観光客数が倍増したと言われた長野県長野市。しかし2000年、善光寺へと続くメインストリート、中央通り沿いにあった大型店舗2店、ダイエーとそごうが相次ぎ閉店してしまう。そんななか長野市では、商工会議所を中心に、長野市、商店街、地元企業の出資により、中心市街地活性化事業推進型TMOとして、株式会社まちづくり長野を2003年1月に設立。旧ダイエー跡地に、TMOが運営する食品スーパーを入店させ、2005年には空き家になっていた商家と土蔵の集積群を再生した商業施設「**ぱていお大門蔵楽庭**」を開業、中心市街地活性化に取り組み始めていた。一方、2010年前後から、長野市内の主に裏通りでは、空き家・空き店舗を再生させたリノベーション物件が目立つようになっていく。2000年代に進んだ表通りの町並みの変化と、2010年代に顕著になった裏通りの町並みの変化。ここに関連性はあるのだろうか。本誌80号(2006年6月発行)の取材を踏まえ、長野市の今を見ていく。

取材・文: 斎藤夕子 photo: 坂本政十 賜



2010年頃から、長野市の善光寺門前で、空き家・空き店舗をリノベーションし、若い世代がカフェやオフィスに転用しているという話題が、建築やまちづくりの分野で、よく聞こえてくるようになった。2013年に発行された『建築—新しい仕事のかたち 箱の産業から場の産業へ』(松村秀一著、彰国社)では、門前で2009年頃に始まった、町歩きを楽しみながらエリア内の空き家を見学するという「**門前暮らしのすすめ**」というプロジェクトを紹介、リノベーション物件をマッピングした『古き良き未来地図』(企画・制作: オープンアトリエ「風の公園」)を参照しながら、空き家の再生活用事例を訪ねている。この『古き良き未来地図』という小冊子は、その後も3年ごとに改訂を重ね、4号目となる最新刊『古き良き未来地図・転』(2021年3月発行)の「あとがき」によると、初版発行は2012年4月。当時すでに、再生活用された事例30件が掲載されていた。なお、最新刊に掲載されている再生活用事例は82件。ただし、掲載事例はあくまでマップ制作者の調査と掲載の同意を得たもので、エリア内のすべての事例を網羅しているわけではない。

ところで善光寺門前といえば、本誌80号で、2005年11月に開業した「**ぱていお大門蔵楽庭**」(以下、**ぱていお大門**)の取材をしている。善光寺参道にあたる中央通りと国道406号が交差す

る大門交差点の一角、ここで長らく空き家になっていた十数棟の蔵を整備し、飲食を中心とする商業施設へとリノベーションして中心市街地活性化の拠点とした事例だ。それだけにこの整備が、その後、耳に入るようになった門前エリアの空き家リノベーションにも、何らかの影響を与えたのではないだろうか。もちろん、それらは規模も性質も異なり、複数の新たなプレイヤーによって進んでいるらしいことはわかっている。そこで今回15年の時を経て、長野市の中心市街地活性化はどのように進んだのか、また、リノベーションまちづくりはどのように進んだのか、改めて取材に赴くことにした。

中心市街地で変わったこと、 変わらなかったこと

「**ぱていお大門**は現在、空き店舗になっているのが3軒。コロナの影響で若干滞りはありますが、来年春までにはすべて埋まる予定です。当初から入れ替わりはありますが、善光寺の門前という立地なので出店希望者が途切れることはなく、あまり心配ありません」

そう語るのは、**ぱていお大門**を運営する株式会社まちづくり長野常務取締役・タウンマネージャーの越原照夫さんだ。前回の取材では、当時のタウンマネージャーであった服部年明さんに、**ぱていお大門**が完成するまでの経緯や今後の展望についてお話をうかが



●株式会社まちづくり長野常務取締役・タウンマネージャーの越原照夫さん

ったが、越原さんも服部さんと共に、まちづくり会社設立準備段階から、中心市街地活性化事業に携わってきた。

2006年の取材当時、服部さんが語った中心市街地活性化のコンセプトは「**町全体をショッピングセンターとして捉えたまちづくり**」だった。

まちづくり長野では2002年、2000年に空き店舗となってしまったダイエー跡地を長野市が取得し、公共サービスセンターとして開設した「**もんぜんぶら座**」1階に、地域住民からの要望が高かったスーパーマーケット「**TO-MATO食品館**」を開業。まちづくり会社直営という、全国でも例のない試みをスタートしていた。ただし、いわば同業のダイエーが撤退したことからも明らかとおり、この運営は赤字覚悟。それでも、これに続く**ぱていお大門**や駐車場の開設により、中心市街地に人を呼び込み、事業全体としての安定的な運営を目指していた。

また同時に、**もんぜんぶら座**の斜向かいでは、ダイエーと同じく2000年に撤退してしまったそごう跡地で、長野市が市街地再開発事業として取り組んでいた複合型施設「**TOiGO**(トイゴ)」の建設が進んでいた。ここに誘致したSBC信越放送の本社他、生



●2021年3月に発行された『古き良き未来地図・転』。定価100円で、掲載された店舗や地元の書店で販売されている



左●1階に「TOMATO食品館」が入る「もんぜんぶら座」



右●2006年9月にオープンした「TOiGO」。問御所町の地名から名付けられた

涯学習施設、ファッション、飲食などの商業が入れば、おのずと中心市街地には毎日2000人前後、地域全体では4000～5000人が訪れるようになりTOMATO食品館の利用者も増加する、と見込んでいたのだ。そのTOiGOオープンが2006年9月。取材に訪ねた数カ月後のことだった。

「私たちが当時進めていた事業コンセプトが間違っていたとは思いません。しかし当時の〈見込み〉どおりになっているかという、そう簡単ではありません」と越原さんは言う。

「ショッピングセンターは、運営企業トップの方針で決めることができますが、まちづくりはそうはいかない。さまざまな主体がいて、皆さんがそれぞれの思いをもって町に携わっています。少なくとも、当時、服部がお話したほどの集客は実現していません」
また越原さんは、TMOとしてまちづくり会社が設立された当時と現在では、市長の代替わりもあり、中心市街地活性化に対する長野市の方針が変化しているとも指摘する。主にハード整備への予算がつかず、再開発が滞っているのが現状だという。

まちづくり長野では現在、ながの東急百貨店を中心とする駅前再開発に取り組んでいるが、課題は既存建物の老朽化だ。築50年を超える東急百貨店

を始め、市内の大型商業施設の多くが築後40年を超えている。一方、JR長野駅では2015年の北陸新幹線金沢延伸に伴い、既存の駅ビル「MIDORI長野」を増築させるかたちで新たな駅ビルを完成させ、善光寺口の駅前広場とも一体となった全面的なリニューアルを行った。「信州エリアの玄関口」として整備されたものだが、商業的には、いわゆる「エキナカ」で完結してしまい、結果、駅前の既存商業施設との間に乖離が生じてしまっているのだ。

「MIDORIには若い人向けの店舗が増えて、若い人はみんな駅に行きます。一方、東急百貨店は昔ながらのお客さまを対象とした、年配向けの品揃え、店舗になってしまっている。ここをなんとかつなげなければならない。短期的には、お互いが連携して、買い回りができるような仕組みをつくりたいと考えているところです。そのうえで、中・長期的には、やはり、駅前商業施設のリニューアルが必要です。じつは東急さんの西側には駐車場が広がっている、ここを活用した再開発を行えば、8万㎡ほどの商業床ができます。すでに駅前に出店している大手事業者の方々、たとえば東急ハンズさん、良品計画さん、ドン・キホーテさんなど

とも連携していけば、駅前再開発はかなりいいものになるはずですよ。そこに長野市がどれくらい気合いを入れて臨んでくれるか……そこが課題です」

じつは切迫した事情もある。現在、越原さんがもっとも危惧しているのが長野市に隣接する須坂市に2024年春、イオンモールが開業することだ。須坂市は併せて「須坂長野東インターチェンジ周辺地区開発計画」にも取り組んでおり、一帯には他に、ホームセンターや家電量販店なども集積、さらに隣地には流通・産業団地もそれぞれ計画されている。

「須坂市のイオンモールは、長野駅東口から7kmほど、エムウェーブ(長野市オリンピック記念アリーナ)から千曲川を渡ったすぐ隣という近さです。経済産業省の商圏分析の計算式に当てはめて考えてみると、長野市を中心とした商圏人口の40%はそちらに流れていくと算出できます」

残された時間は約3年。それまでに長野市の中心市街地が、隣市の大型商業施設に立ち向かうだけの準備ができるのか、あるいは呑み込まれてしまうのか。これからが正念場だと越原さんは言う。

ちなみに長野市では、2021年10月31日、任期満了に伴う市長選が行われ、新たにスキー・ノルディック複合競技の元選手でもある荻原健司市長が誕生した。

「それがどう影響してくるか。もちろん期待はしています。いずれにしても私たちは、中心市街地の活性化に資する仕事をするための会社ですから、課題はありながらも、そこをなんとかやっていくしかありません」

「街がよみがえる」、先進的な試み

ばていお大門の一角、国道406号線に面して広いオープンテラスをもつレストラン「MONZEN TERRACE ENYA(以下、エンヤ)」。2018年のオープン時から、主にインバウンドを対象とした、善光寺と湯田中温泉をめぐるツアーに組み込まれ、安定的な運営を行ってきた。それだけにコロナ禍の影響は免れなかったが、越原さんによれば、ばていお大門のなかでも売り上げが落ちにくかった店の一つだという。オープンテラスの存在と、2階建ての広い店内のゆったりとした座席配置が、過密にならない飲食店として強みを発揮しているようだ。

このエンヤで、今回お話を聞いたのが株式会社まちなみカントリープレス代表取締役の荒川清司さんだ。2001年に創刊した信州地方の情報誌『KURA』(月刊)を始めとする地域情報誌の制作を通じ、長野市のまちづくりにも長年携わってきた。現在は長野県が、県内のまちづくりをサポートする組織として立ち上げた「信州地域デザインセンター」のコーディネーターも務める。荒川さんは、ばていお大門の仕掛け人の1人であり、完成後には「ハレ」の日にふさわしい商業空間になるよう、いくつかの店を誘致することにも尽力した。そして現在エンヤに



●「街がよみがえる」を通じて改修され、2002年にオープンした「門前農館さんやそう」



●『KURA』創刊号(2001年12月)。「街角活性化企画 街がよみがえる」の第1回目では、ばていお大門として生まれ変わる前の、空き家になった蔵の集積エリアをレポートした(画像提供:株式会社まちなみカントリープレス)

なっているこの場所には、インテリアショップ「ACTUS」を誘致、その運営を自身の会社で担っていた。

「ACTUSは10年やりました。1階は雑貨、2階は家具。家具はそんなに売れないけれど、雑貨はみなさん好きですからね、集客はずいぶんあって、ばていお大門にオシャレな〈ハレ〉の雰囲気をつくることにはかなり貢献していました」

きっかけは、『KURA』の創刊号からスタートした「街がよみがえる」という連載記事だった。現在ばていお大門になっているエリアには空き家になり放置されたボロボロの蔵が残されており、人が立ち入れないよう、トタン扉で覆われていた。ただ、善光寺の参道にあってあまりに景観を損ねていたことから、その外側は整備されることになっていた。そこで、荒川さんらはそのトタン扉の内側がどのようになっているのかを取材、記事として紹介したのだ。「この記事が当時まちづくり長野のタウンマネージャーだった服部さんが見て、内部まで整備したら面白いんじゃないか、と。それを僕らが思い切り後押ししたんです」

『KURA』が創刊した2001年頃は、ちょうど、全国的にリノベーションの



●株式会社まちなみカントリープレス代表取締役の荒川清司さん

機運が高まり(当時はまだ「リノベーション」という言葉も一般的ではなかったが)、さまざまな事例が誕生していた時期。「街がよみがえる」という連載記事はそうした時流を捉えたものだった。しかも荒川さんは、単なる雑誌の取材記事にはとどまらず、より実践的に活動してきた。

「京都や大阪でリノベーションの先進的な事例がいくつも誕生していた。そういうのを、長野でもやらなきゃだめだよ、と、バスを1台用意して、地元の建築家にも声をかけて、みんなで視察に行きました」

ばていお大門の斜向かいには、2002年にオープンしたおやきや惣菜を扱う「門前農館さんやそう」があるが、この、築約150年の空き家になっていた商家を改修し、現在の店舗オープンに導いたのも荒川さんらだ。「JAながの」の協力を得て、雑誌編集のスタッフ自らが改修作業に携わりながら、その様子を記事で紹介したのだ。さらに2004年には、京都・大阪の視察にも同行した建築家と共に、貴金属店だったビル「リプロ表参道」をカフェやコワーキングスペースに改修。2005年には、ばていお大門に隣接して空き家になっていた卸問屋の倉庫

を、まちなみカントリープレスの自社ビルとカフェとして改修を行った。

「町が元気に育ってくれないと、タウン誌も育たない。そんな気持ちで僕ら自身も町にかかわってきました。それが長野市でリノベーションが進む、ムーブメントの一つにはなったと思います」

ターニングポイントは「2009年」

冒頭で、松村氏の著書を通じて紹介した「門前暮らしのすすめ」というプロジェクトは、長野市で、空き家再生活用のパイオニアと称される「ナノグラフィカ」の活動に端を発している。「ナノグラフィカ」は、編集者、写真家、デザイナーなどからなるグループで、2003年に西之門町の古民家を、喫茶、ギャラリー、編集室、住居として、ほぼDIYで改修。ここを拠点にリトルプレス『街並み』など、地域情報誌の発行や、演劇、ライブなど、各種イベントを行ってきた。そんな活動の一環としてスタートしたのが町歩きを中心とした「門前暮らしのすすめ」だ。独自に始めた活動だったが、2009年および2010年には公民館の委託事業として展開。2010年には、空き家の仲介・リノベーションを専門とする不動産事業を起業した株式会社マイルームの倉石智典さんが参加するようになり、町歩きをしながら、実際に賃貸可能な空き家を見学、本気で再生活用を考えている人の賃貸契約や改修まで、一連でサポートできる仕組みが実現した。なお「門前暮らしのすすめ」は、公民館の受託事業後も自主事業として継続、現在も月1回のペースで「門前空き家見学会・相談会」が開催されている。そして今やこの活動を通じ、



左●古民家再生のパイオニアとも称される「ナノグラフィカ」



右●2009年に荒物雑貨店を改修してオープンした「パスタ&自然派ワイン こまつや」

100軒に及ぶ空き家が再生されているという。

ただ、こうした活動とは別に、門前ではちょうど同じ頃、リノベーション物件が自然発生的に誕生してきていた。古い倉庫を改修してギャラリー・住居とした「MAZEKOZE」、荒物雑貨店を改修したイタリアンレストラン「こまつや」、建築家やデザイナーからなる有限責任事業組合ボンクラがビニール加工工場をオフィス・カフェ・書店などに改修した「KANEMATSU」が、2009年に相次いでオープン。また同時期には、信州大学の学生らが土蔵のリノベーションにも取り組んでいた。

このなかの一つ、KANEMATSU

改修に携わったボンクラメンバーの1人、建築家の宮本圭さんは「それぞれ目的も違うし、話しあってつくったわけでもないのに、なぜか2009年に、急にリノベーション物件がまとまってできたんです」と教えてくれる。

そもそもKANEMATSUでリノベーションが始まったのは「たまたま」だ。およそ40年空き家になっていた元ビニール加工工場の「金松」は、宮本さんが2006年にそれまで務めていた設計事務所から独立して市街地に事務所用の物件を探しているなかで、不動産事業者から紹介された物件の一つだった。

「ただ、2階建ですごく広くて、室内



●2009年に有限責任事業組合ボンクラによって改修された「KANEMATSU」。現在は1階で、カフェ「C.H.P COFFEE」と古書店「遊歴書房」が営業している



●株式会社シーンデザイン建築設計事務所代表の宮本圭さん

もゴミだらけ。とても1人では扱いきれない。でもせっかくだから、誰か使いたい人がいるんじゃないかと思って、いろんな人に声をかけまくったんです。そうしたら知り合いのデザイナーの太田(伸幸)さんが〈とりあえず一緒に片付けてみようか〉と言ってくれた。それで、とにかく2人で片付け始めたたら、なぜか〈私も掃除したい〉という前の職場で同僚だった女性がやってきた。当時はまだ正式に契約もしていないし、どうするのかも決まっていなかった。ただただ、毎日のように掃除をしていたんです」

長年閉まっていた金松のシャッターを開け、日々、掃除に苦戦する3人。そんな姿は、当然、周囲の町の人々の関心を集めた。「何やってんの?」と見に来るようになり、掃除をしているとわかると、業務用の掃除機を貸してくれたり、差し入れを持ってきてくれたり、近くの食堂が「ウチのトイレを使ってよ」と言ってくれたり。だんだんと町の人たちとのつながりができてきた。

また仲間も増えた。宮本さんがたまたま参加した飲み会の席で金松を掃除していること、今後、事務所として使えないかと思っていることなどを話し「誰か一緒にやらない?」と聞いてみる

と「やるやる!」と手をあげたのが4人いた。

「それで7人。上は50代、下は20代で、建築家5人、編集者1人、デザイナー1人という集まりです。やるからには、学生のサークルとは違うところを見せてやろうと、有限責任事業組合というかたちをとることにしました」

祭りを通じて地域とつながる

メンバーも増え、金松の掃除は、本格的に「KANEMATSUプロジェクト」として動き始めた。ちなみに、組合の名前となったボンクラは、アルファベット表記で「bonnecura」。フランス語の「bonne(良い)」、ポルトガル語の「cura(きれいにする)」の造語で、「ボンクラ」というコミカルな音の響きも加味し「ちょっと変わったヤツが町をきれいにする」といった意図だそう。

掃除を始めた段階から、自然と、地域とのつながりが生じ始めていたが、その後の活動でも、ボンクラはかなり積極的に地域の祭りや清掃活動に参加してきた。宮本さんはこのことを「じつは賃貸契約を結ぶにあたり、地域活動に参加することを、家賃交渉に使ったんです」と教えてくれる。

「KANEMATSUのある東町一帯はもともと問屋街なんですけど、40年ほど前に郊外に卸売団地ができたためみんな移転して、シャッター街になってしまった。金松の大家さんも他の土地に暮らしていて、でも、そんなふうには町が寂しくなってしまったことを、少し悔やんでおられた。僕らはそれを聞いていたので、その思いに少しでも貢献したいという気持ちと、だから家賃を安くしてね、という気持ちで、賃貸

契約書に盛り込んだんです」

ボンクラが取り組んだ地域活動の一つに「平成の武井神社御柱絵馬奉納プロジェクト」がある。KANEMATSUと同じ東町には、善光寺三鎮守社の一つである武井神社があり、ここでは24年に1度、巨大な御柱を町内に引き回した後、境内に立てるとい御柱祭りが執り行われている。そして、その様子を「御柱祭行列図」として巨大な絵馬に描き、神社に奉納するという習わしがあった。神社の拝殿には、江戸、大正、昭和時代の絵馬が掲げられ、祭りの様子を後世に伝えている。その御柱祭りが2010年9月、平成としては初めて開催された。当然、ボンクラのメンバーも参加した。しかも宮本さんは、今では唄える人が少なくなってしまう奉納謡を唄いもした。

「それで、平成の絵馬を奉納しないのかと町の人に聞いてみると、つくるのにお金がかかるから無理だと言う。じゃあ、僕らがつくって寄進してもいいかと氏子総代会に提案したら、了承してもらえたんです」

ボンクラではこの絵馬づくりを、公開イベントのように進めていった。制作過程は逐一ブログやSNSを通じて発信され、同時に寄付受入口座も開設した。絵馬を描いたのは以前から親交のあったライブペイントアーティストで、KANEMATSUのイベントスペースでの作画も観衆を招いて行われた。そうして完成した絵馬のサイズは3.6m×1m。2011年12月30日、無事、神社に奉納された。

「絵馬に描かれているのは1000人ほど。前年の祭りの際に撮影した写真をもとに、似顔絵として描かれているので、町の人もすごく喜んでくれました」



上●2014年にエリア・リノベーションされた新小路。正面突き当たりが中央通りで、左手が「東町ベース」、右手が「新小路カフェ」
右●「東町ベース」2階、「シーンデザイン建築設計事務所」と「マイルーム」がシェアするオフィススペース



このことが、シャッター街となっていた町の人々に、どれほどのインパクトを与えたかは想像に難くない。

ただボンクラは、2018年11月20日、9年間に及ぶ活動に終止符を打ち、解散。メンバーの多くが独立初期にここに事務所を構えたため、それぞれ仕事の幅が広がるにつれ、手狭になっていったことが主な理由だ。だがKANEMATSUはその後も、テナントとしてカフェ、書店が入店している他、事務所スペースの賃貸も行っており、メンバーの1人が管理・運営を担っている。

リノベーション、次のステップへ

そして現在、宮本さんの事務所「株式会社シーンデザイン建築設計事務所」があるのは、中央通りから東に曲がる路地「新小路」沿いの街区にある「東町ベース」だ。かつては文具卸会社の本社と倉庫群であったこの街区は、2014年、不動産事業などを手がける株式会社リファール総合計画と、株式会社マイルームがそれぞれ事業主となり、シェアするかたちでリノベーションを手がけた。リファール総合計画が手がけたエリアは「SHINKOJI share space」と総称され、カフェや

多目的ホール、シェアオフィス、シェアハウスが整備され、マイルームが手がけた「東町ベース」には、マイルームのオフィスと宮本さんのオフィス、フラワーショップが入居。この他、古い建物の解体で出た柱や梁、再利用可能な家具などがストックされ「リノベーション基地」といったイメージだ。

ただ宮本さん自身は、「最近、門前でのリノベーションが、ある種ブランド化してきているような気がする」と語り、「まあ、次のステップにいったんだな、と思う」と言葉を継ぐ。

「僕らは、仕事の傍ら手弁当で、自分たちが楽しくて、町がちょっと盛り上がればいいな、くらいの気持ちでやってきたけれど、最近は改装や不動産の仕事として、ちゃんとリノベーションが回り始めていますよね。それはいいことだと思うし、成熟したんだと思います。ただ、最初に盛り上がっていた頃のような、近所のおじさんお婆さん、いわば、まちづくりになんて関心がないような普通の町の人たちさえ巻き込んで、みんなで一緒につくっていく、といった感じが薄れている印象はあります」

また宮本さんは、ばていお大門に代表される中心市街地の修景事業と、自らが携わってきたようなリノベーションの間には「とくに関連性はない」とも語った。じつは宮本さんは独立前の設計事務所、TOiGOの再開発事業にも担当者として携わっていた。

「しかもTOiGOと同時期に、善光寺参道で江戸時代から続く老舗旅館（藤屋御本陣）のリノベーションプロジェクトも担当していたんです。全然タイプの違う二つの現場を行ったり来たりしていたんですが、その時に、同じ町にあって、どちらも町をより良くしたいというプロジェクトであるにもかかわらず、見えているものがまったく違うということを如実に感じました」

行政やまちづくり会社が取り組む大型の再開発と、市民発のリノベーションまちづくり。どちらかが良くてどちらかが悪いというわけではない。そして、それらを無理に同じまな板に載せる必要もないのだろう。町のなかには多様な考えがあり、それらが自律的に動いている。むしろそのように、単一ではないことこそ、都市の魅力であり、豊かさであるに違いない。

●文具卸売会社の倉庫をリノベーションした「東町ベース」（右手）





●賑わいを取り戻しつつある善光寺の仲見世通り



●中央通り沿いの「batei-oi大門」への入り口



●善光寺に隣接する「長野県立美術館」。周囲の豊かな自然とつながる「ランドスケープ・ミュージアム」をコンセプトに、2021年4月にリニューアルオープンした

●2020年5月、芝生を敷き詰めた都市公園として生まれ変わった「ながの表参道セントラルスクエア」。1998年の長野オリンピック表彰式会場に使用された広場だったが、その後は長らく駐車場として使われていた



●以前はクリーニング店だったという空き家をリノベーションし、2010年にオープンしたゲストハウス「1166バックパッカーズ」。宿泊者を対象とした町歩きの他、宿泊客と地元をつなぐ各種イベントも開催し、門前の賑わいづくりに貢献している



左●ボロボロだった空き家を改修し、2013年に鯛焼きならぬ「鯉焼き」の店としてオープンした「藤田九衛門商店」。春から秋までは早朝6時半から営業し、売り切れると閉店。平日でも午後には閉まっていることが多い人気店

中●東京・丸の内に本社をもつゲーム制作会社、株式会社アソビズムが家具店倉庫を改修、子どものためのクリエイティブスペースとして2017年に開設した「アソビズム 横町LABO」。アソビズムは2013年に、築100年ほどの老舗旅館を改修したサテライトオフィス「アソビズム 長野ランチ飯田館」も開設している

右●旧まんじゅう店を改修、2013年に手づくり和菓子の店に生まれ変わった「豆腐」

みんなの街を、街のみんなでつくる

高松丸亀町商店街と瀬戸内国際芸術祭

香川県 高松市

人口—426,054人（2006年5月1日現在）
→416,266人（2021年11月1日現在）
面積—274.44km² → 375.65km²
中心市街地面積—約2.50km²

自分たちで財源を確保し、商店街が主体となって定期借地権制度を利用した再開発事業を立ち上げるという、まったく新しいスキームによってまちづくりをスタートさせた香川県高松市、高松丸亀町商店街。港に面した高松城址から南に伸びる約470mのアーケード商店街は、北からA～Gの七つの街区に分けられ、2004年から順次着工されている。

前回の取材は、最初の街区であるA街区の再開発ビル「高松丸亀町壱番街」のオープンを12月に控えた、2006年5月（本誌80号）。以来商店街は着々と街区の再開発を進め、現在は、商店街のシンボルともなっているA街区の「クリスタルドーム」を始め、A～C街区と、南側の顔ともなる複合商業施設「丸亀グリーン」があるG街区の四つの街区が完成し、ようやくその全容が見え始めている。

一方、丹下健三設計の県庁舎を始め、イサム・ノグチのアトリエと住居をそのまま公開した「イサム・ノグチ庭園美術館」など、芸術が身近に息づく高松市。前回の取材では、高松まちづくりラボラトリー（まちラボ）や環瀬戸内アート・コンソーシアムの「アート」をキーワードとしたさまざまな活動を紹介した。その後2010年に始まり、以後3年ごとに開催されてきた「瀬戸内国際芸術祭」によって、今、そのネットワークは、高松港を起点とする海側へと広がりつつあるという。

中心市街地の活性化と瀬戸内の島々を結ぶネットワーク。2006年の取材から15年を経た高松市のその後の展開と、今後の可能性を実感するために、再び高松の地を訪れた。

取材・文：杉山衛 photo：坂本政十賜

「奇跡の商店街」、高松丸亀町商店街の再開発

取材に訪れたのは金曜日の午後。高松丸亀町商店街はまずまずの人出で賑わっていた。新たなシンボルとなった「クリスタルドーム」は商店街の北端、JR高松駅や高松港から徒歩で10分ほどに位置する。すぐ北側には三越百貨

店があり、東西に兵庫町と片原町のアーケードが伸びる、文字どおり街の結節点に当たる場所だ。

ミラノのガレリアをイメージした高さ32m、直径26m、日本一の大きさを誇るガラスのドームも壮麗だが、それを囲むように配された、ルイ・ヴィトンやティファニー、コーチなど、海

外の高級ブランド店が目玉を引く。当初の再開発計画ではA～Gの街区にそれぞれ特色や役割が与えられており、最初に完成したこのA街区は「ドーム広場&高級ブティック街」、B・C街区は「美・健康・ファッション街」、D街区は「アート・カルチャー街」、E・F街区は「ファミリー&カジュアル街」、G街区



●再開発計画を牽引してきた高松丸亀町商店街振興組合理事長の古川康造さん

は「広場&ホテル&大型マンション」と位置付けられている。

特徴的なのはアーケードの高さだ。地上22m、建物の3階の上に架けられたガラスのアーケードは従来の約2倍の高さで、アーケード街のイメージを

払拭するような広くて明るい、開放感にあふれた空間が創出されている。回廊や空中歩廊、テラスなどが意図的につくられた再開発ビルはスキマのある空間を生み出し、開放感や散策の楽しみにつながる。

通りの敷石には、地元のアーティストによって幾何学的なパターンと蛇行するルートが描かれている。その蛇行に沿ってベンチや植栽が配されるなど、随所に周縁的な空間がつけられ、心地よく歩くことができる。こうしたデザインの基本は、住民が意見を出し合って決めたデザインコードによって、しっかりコントロールされているという。

「この再開発計画をいくら話しても最

初はみんな及び腰でしたから、とにかく成功例がほしかった。だからまずA街区に集中的に投資して建物をつくり、三越と連携して高級ブランド店を誘致しました。するとこの街区の人通りが約2.5倍、売り上げが5倍くらいに跳ね上がって、それがB街区、C街区へと、成功の連鎖となっていきました」と、高松丸亀町商店街振興組の理事長、古川康造さんは言う。古川さんは30年以上にわたりこの再開発を主導してきた人物で、今回は専務理事として取材に応じていただいた。

再開発の鍵となった定期借地権

高松丸亀町商店街は城下町のメインストリートに位置し、約400年の歴史をもつ。高松城築城の際に丸亀城下（現在の丸亀市）から商人を呼び寄せたことから、この名があるという。1988年の瀬戸大橋開通までは本州との連絡は船便しかなく、本州と四国を結ぶ玄関口として、また四国4県の人や物資が集まる、まさに四国の一等地として繁栄した。





●再開発計画最初期のイメージ。7街区のそれぞれに特徴をもたせることで、全体が一つのショッピングセンターのように構想されている（画像提供：高松丸亀町商店街振興組合）

しかし瀬戸大橋が開通すると小売の大手資本が流入し、郊外に大型店が進出するなど、わずか10年ほどで市内の商業床が倍以上に膨れ上がり、丸亀町商店街の人通りも売り上げも一気に落ち込んだ。また、1980年代に起きたバブル経済は中心市街地の地価を高騰させ、居住者が郊外へと流出。それに伴い商店街も空洞化し、多くの地方都市の商店街と同じように、シャッターを下ろした店舗が目立つようになって

た。丸亀町商店街ではすでに1970年代後半から、モータリゼーションの普及に対応した駐車場経営などを行っており、前回の取材の2006年時点で年間約1億8000万円の財源を確保していた。商店街衰退の危機に直面した時、その財源をもとに、商店街が中心となった民間主導の再開発事業に取り組み、今では「奇跡の商店街」として、年間1万3000人もの視察者が訪れて

いる。「今こそ政府も〈新しい資本主義〉なんて言い始めていますが、丸亀町商店街は20年も前から集積と分配（シェア）の仕組みづくりをしてきました。当時はソーシャルビジネスという言葉も一般的ではありませんでしたが、〈現在困っていること、これから先に困るであろうことをビジネスで解決する〉という意識は、はっきりともっていました」と、古川さん。その再開発の大きな前提となったのが、1991年に法案が成立したばかりの「定期借地権」を利用した土地の所有権と利用権の分離だった。

丸亀町商店街が設定した定期借地権は62年（うち2年は工期）の契約で土地を借り上げるもので、地権者には土地を手放すことなく借地料が得られる利点があり、利用者には土地購入が必要ない初期投資の軽減や、地権者の制約のない自由な利用ができる利点がある。高松丸亀町商店街振興組合ではその運営や管理のために、プロフェSSIONALが参加するまちづくり株式会

左●「クリスタルドーム」の下はかつて高札（城からの通達）が立てられた「札の辻」。公道に私有地を足して拡張された円型広場では、さまざまなイベントが行われている
下●丸亀町商店街のエントランスにそびえる日本一のガラスドーム（A街区）。百貨店に隣接し、右へ兵庫町、左へ片平町、奥へ丸亀町のアーケード商店街が伸びる



上●歩道のモザイク「夢の道」やユニークな形の木製ベンチ「歓喜の夢」などは、高松出身のアーティスト・川島猛さんの作品だ
右●再開発ビルには、思わず入り込みたくなるようなスキマが作り込まれている

を第3セクターとして設立している。街区ごとの特色づけや機能の棲み分け、必要な店舗や施設の選択・誘致も、こうしたスキームだからこそできることだ。

「もう一つの特徴は、地権者への配当にいわゆる劣後配当方式をとったこと。まちづくり会社は回収したテナント賃料から優先的に運営費を取り、残りをすべて地代として地権者に配当します。つまり、空きテナントが増えれば地権者への配当が減る、地権者にとってリスクの大きな契約を了承してもらったことで、安定した運営ができています」と古川さん。古川さんは、地権者たちがそうした不利な契約を結んだ理由の一つとして、この商店街には古くから人が住み続け、商店街の組合と自治会が一体化しているため、個人よりも地域としての共栄を望むコミュニティが育まれていたことの強みを強調する。

こうした運営の方法は、商店街の運



営に地権者が積極的に参加・協力することにもつながる。まちづくり会社は商店街の効率的な運用のため、売り上げに最低ラインを設け、それに満たないテナントをどんどん入れ替えていく。地権者自身が経営する店舗もその半数以上が姿を消し、古川さんの実家だった電気店も、今はもうないという。かなり厳しい運営ではあるが、そうすることで商店街は、マーケットのニーズに合わせた健全な「新陳代謝」をしながら続けていける、と、古川さんは言う。

「ここに住もう」ために 医・食・住を整える

しかし古川さんたちの目標は、商店街の収益を上げること、だけではない。この再開発計画のユニークさは商店街の再生計画ではなく、何よりも「ここに住もう」ことに軸足を置いている点にある。そのため商店街の上層には500戸の住宅が計画され、現在A・C・

G街区に分譲住宅189戸が完成している。借地権付き物件のため価格も比較的安価で人気が高く、いずれも分譲直後に完売した。

とくに高齢者の人気が高い。バブル経済以降、行政主導で郊外の宅地化や開発が進められたが、運転免許を返上した高齢者を中心に、今、徒歩圏内で暮らせる中心市街地への回帰が始まっているという。「前回の取材の2006年頃、商店街内の居住者は75人に激減していましたが、今は650人くらいに戻りました。残るD～F街区の開発で、僕が子どもだった昭和40年代と同じ1500人を目指したい」と古川さん。

各街区にもたせた特色や機能も、単に集客の効率化というよりも、ここに暮らす人に不足のない環境を整えるためのものだ。それにはもちろん医療も必須だ。2010年には、上層に住居をもつC街区の4・5階フロア（約1050㎡）に医療施設を誘致した。商店街の組合が独自に医療施設を誘致するのは、日本初の試みだったという。入院施設はないが往診や検診にも対応し、日常的な「かかりつけ医」の役割を果たす。手術や入院など大きな治療は大病院に任せ、「クリニックの階上にある自宅は快適な病室だ」とする発想は面白い。

古川さんたち振興組合では、残るD～F街区で、こうした「まちづくり」をさらに進めようと考えている。折しも2015年には、国土交通省が「道路のオープン化（公道上空の利用）」を既存の公道にも適応できるように規制緩和を行い、これを受けてD～E街区では、中央に走る市道も含め、三つの街区を丸ごと一つのビルで包もうと計画している。市道上も含めてかなり大き



左●商店街の南の顔となるツインタワーの複合施設「丸亀町グリーン」(G地区)。54の店舗の高層階にはホテル(東館)と100戸の分譲マンション(西館)が入る
上●明るい空間が広がる丸亀グリーンの「けやき広場」。土曜日の午後には売店も出、思い思いにベンチで安らぐ人など、活気にあふれていた

な床面積が確保できるうえ、建物が分断されないため、エレベーターやエスカレーターの数の抑制など、高い経営効率が見込まれるからだ。

しかし古川さんは、「今以上に小売の商業床を増やすことはない」と言い切る。この街区には賃貸式の居住区と、全診療科目を備えた病院、介護施設の他、高齢者も楽しめるシネマコンプレックスなど各種アミューズメントが入る予定だ。

「居住者にとって必要な施設を一つひとつつくっていけば、それが街の資産価値になる。丸亀町に住めばものすごく快適だと評判になって、ますます人が集まること。それが僕たちの目標です」

高松市、まちづくり活動の現在

「前回取材に来られた2006年頃が、市民によるまちづくり活動のピークでした」と振り返るのは、長年NPO活動に携わり、現在は地域の自治活動を

統括する市の「協働づくり懇談会」の委員長を務める柘植敏秀さんだ。

高松市では1998年のNPO法(特定非営利活動促進法)により草の根のまちづくりの機運も高まり、前回の取材でも、NPOを始めとする市民たちのさまざまな自発的な活動によって、多彩なまちづくりが行われていることを紹介した。市もそうした活動をまちづくりの主体として団体化しようとしてきたという。

しかし基本的にボランティアであるNPOなど自発的な市民団体は世代交替が難しく、10年ほどで活動を終えることも多いため、市としても協働関係をつくりにくい。そのため市は、小・中学校区を基本単位として、自治会や町内会、PTA、婦人会などさまざまな地域団体が構成される「地域コミュニティ協議会」を市内全域に普及させ、さまざまな支援を行うことで、NPO活動と両輪のまちづくりを進めてきた。2014年には「高松市まちづくり

学校」が設立され、身近な問題意識からまちづくりを発想し実践していくワークショップ「地域づくりチャレンジ塾」を中心として、人材育成にも力を入れている。

「行政主導では、丸亀町商店街のように既成の法規制と闘ってでも新しいことを生み出していく(強い意志)は生まれません。まちづくり学校では、まずはこの街に(自分の居場所をつくる)ことが(まちづくり)につながっていくような、そんな基本的なところから人材育成を始めている、という状況で

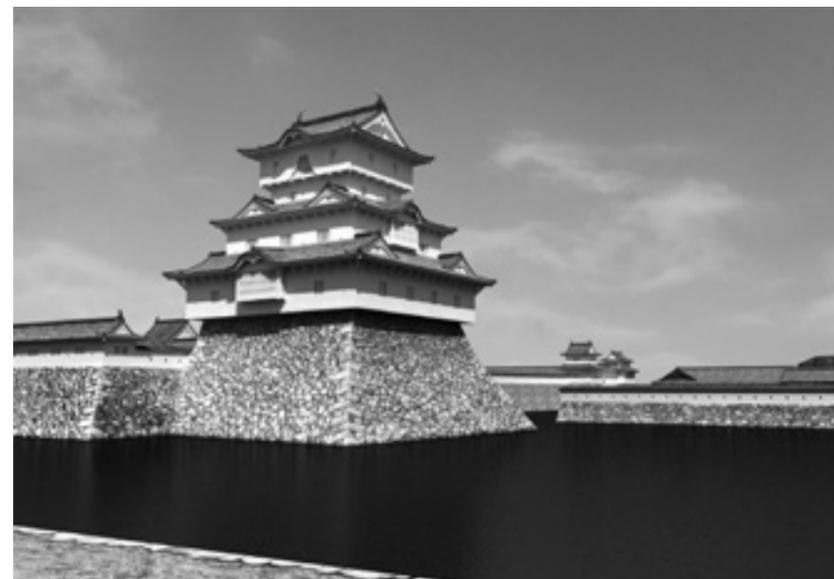


●市の協働づくり懇談会の委員長を務める柘植敏秀さん

す」と柘植さん。

とはいえNPO活動が、高松のまちを変え続ける力となっているのも確かだろう。丸亀町商店街の古川さんが理事長を務め、柘植さんが理事の一人として参画する「NPO法人 高松城の復元を進める市民の会」では、市が1980年代から進める高松城復元計画を強力に牽引してきた。城下町・高松市の原点として、明治時代の廃城令で取り壊された高松城に寄せる市民の想いは熱い。2009年に設立された市民の会では10万人の署名を集め、専門家による研究会や公開講座、模型やCGでの復元像制作などで、市民と行政をつないできた。

「20年以内には実現できそうです。単に観光資源というよりは、この街のオリジンはやっぱりお城ですから……。僕自身はずっとNPO活動に携わってきて、行政が思う以上に、市民が思い描く街の将来像は具体的だと感じています。もちろん現実の利害関係を考えない机上の空論である場合も多いのですが、ぶつけていけば実現できない理由もわかるし、小さくても成功



●高松城復元構想のCG。海に面した海城としては近世で最大規模を誇り、海水が引き込まれたお堀には、現在では放流された鯛が泳ぐ姿も見られる(画像提供:高松市)

すれば(重い石)は動き始める。人口約42万人の高松市全体を動かすこともできるはずですよ」と、柘植さんの言葉は力強い。

瀬戸内国際芸術祭を支える文化の厚み

前回に続き取材の案内役を務めてくださったのは、建築家で、古川さんや柘植さんと同じく高松青年会議所(現公益社団法人)のメンバーとしてまちづくりに参加し始めた林幸稔さんだ。これまで林さんは、市政と図ってさまざまなNPOの活動を具体化していく「NPO法人 高松まちづくり協議会」や、高松商工会議所が市の認定を受けた「TMO高松」、その中心市街地活性化事業として生まれた「高松まちづくりラボラトリー(まちラボ)」など、高松市のグランドデザインに関わる活動を続けてきた。その集大成の一つが、TMO高松が2006年12月に発表した「高松まちなかビジョン」だ。

「コア・コンセプトの作成には柘植さんにも加わっていただき、中心市街地活性化の必要を(集積)というキーワード



●高松で建築事務所を主宰する建築家・林幸稔さん。今回も取材の案内役を務めていただいた

ードで考えていきました」と林さん。まちづくりのさまざまな視点から分科会をつくり、高松の成り立ちを考えていくなかで郊外の現状も見えてきた。そうした議論から、中心市街地への一極集積ではなく、郊外の11の集落を衛星的な拠点として重層的に都市機能を集積する高松版コンパクトシティを提案、その基本コンセプトは、翌07年に新市長に就任した大西秀人氏の「市長マニフェスト」にも採択されている。

「高松は、日本でも早い時期に都市計画が構想されたり、丹下健三、芦原義信、大江宏、僕の恩師である山本忠司などが設計した良質な近代建築が集積し、市民は日常的にそうした文化に触れています。まちラボでは県外の識者を招き、それがどんなに贅沢な環境か、客観的に語ってもらうような活動も続けてきました」と、林さん。

そんな林さんにとっても大きな転機となったのが、2010年にスタートした「瀬戸内国際芸術祭」(以下、瀬戸芸)だ。香川県から岡山県にかけての瀬戸内海に浮かぶ島々を舞台に3年に1度アーティストが集い、屋外や空き家を利用した作品の制作と約100日間に及ぶ展覧会が行われるこのユニークなト



左ページ●クリスタルドームから見る丸亀町商店街（A～C街区）。高さ22m、ガラス張りのアーケードが、明るく開放感のある巨大空間をつくる

●緑に囲まれた2階テラスにある、四国の特産品や工芸品、雑貨などを集めたライフスタイルショップ「まちのシューレ963」（C街区）



左●C街区の再開発ビルの4階テラスからアーケード越しに見る居住棟。右に見えるのはA街区の居住棟
上●まだ再開発が行われていないF街区。かつては丸亀町商店街全体がこうした風景だったという



左●急な坂道や曲がりくねった道が多い男木島の民家の壁に描かれた瀬戸内芸術祭参加作品「男木島 路地壁画プロジェクトwallalley」（眞壁陸二作）
上●男木漁港で来島者を迎えるように建つ瀬戸内芸術祭参加作品「男木島の魂」（ジャウメ・プレンサ作）



●高松港から北へ約10km、フェリーで約40分の場所に位置する周囲約4kmの男木島。人口約150人の集落は、港に面した斜面に集まっている

リエンナーレは、初回からのべ約94万人、その後もコンスタントに100万人以上を集める大規模なイベントとなった。林さんはこの初回から地元で制作するアーティストの実務サポーターに選ばれ、その実現を下支えしてきた。

瀬戸芸と林さんたち地元の有志をつないだのは、前回の取材でも紹介した「環瀬戸内アート・コンソーシアム」のメンバーだったという。2005年度の経産省サービス産業創生事業として採択された同コンソーシアムの活動はすでに終了したが、まちラボなどまちづくり団体や地元の企業7団体が参加し、瀬戸内に点在する美術館や建築作品などを地域の「強み」として活用するビジネスモデルを、先駆的に検討していた。

「芸術を身近に感じてきた高松の暮らしと、環瀬戸内アート・コンソーシアムやまちラボの活動があったから瀬戸芸は実現できた。会期になると島へ渡る船に人があふれる光景を見て、〈海の復権〉という瀬戸芸のテーマがすんなり了解できました」と林さんは語る。

瀬戸芸の効果は、会場となった島々

を訪れる人や島に移住する人たちの増加で、第2回の2013年の頃にはすでに顕著になっていたという。

「2004年に直島に〈地中美術館〉ができ、その翌年、移住者による直島初のカフェができて話題となりましたが、今では50軒を超えるカフェがあり、それでも瀬戸芸の会期中はランチ難民があふれるほどです。僕たちがまちラボを始めた2003年当時から比べると、島々の様子も夢のように変わってきました」と、林さんの感慨もひとしおだ。

会期以外にも島ではいくつかの作品を見ることができ、取材に訪れた土曜日朝8時高松港発、女木島経由男木島行きのフェリーにも、林さんが目を見張るほど多くの乗客が乗り合わせていた。

アートで活性化する 離島のまちづくり

高松市には三つの有人島があり、香川県全体では23の有人島を含む29の離島がある。小豆島や女木島などは以前から観光地化されていたが、地元の

人も訪れないような島も多く、人口減少と高齢化が問題となって久しい。しかしその一つだった男木島(高松市)には、第1回の瀬戸芸以降延べ約70人が移住し、今は50人ほどが定住する。島の人口は約150人なので、移住者が1/3程度を占める状況になっている。

2008年に小学校、2011年に中学校がそれぞれ休校となっていた男木島唯一の高松市立男木小・中学校が、こうした移住者の増加を受けて2014年に再開され、さらに2016年に新校舎を再建したことは、瀬戸芸で変わる島の象徴としてメディアでも大きく取り上げられた。島々への移住希望者もさらに増え、男木島では常に3~4世帯ほどの「順番待ち」がある状況だという。

男木島出身で、長らく大阪でウェブデザインの仕事に携わり、瀬戸芸を機に2013年、妻と中学に進学する娘の家族3人でUターンした、福井大和さんに話を聞いた。福井さんは、柘植さんの話にあった市の「コミュニティ協議会」の男木地区の会長を務めると共



●瀬戸芸の開催を機にUターンで男木島に戻り、男木地区のコミュニティ協議会会長を務める福井大和さん

に、NPO法人男木島生活研究所代表理事、大阪から拠点を移したウェブデザイン会社代表と三つのわらじを履く、男木島のまちづくりの中心人物の一人だ。

「故郷の島が国際的なアートフェスティバルの舞台になると聞いて、〈とんでもないことが起きている〉と、初年度は観光客として故郷を訪れました。しかし、大学進学を機に高松を離れて以来18年ぶりの島には、〈子どもがいないこの島にはもう未来はない〉という諦めムードが漂い、本当にあと10年ももたないと思った」という福井さん。「いずれは故郷に帰って余生を過ごそう」と考えていた計画を前倒しして、家族ぐるみで島へ戻ってきたという。

男木島の50人ほどの移住者は、アメリカ出身の人や、タイのバンコクか



●耐震基準を満たして2016年に新築された、現在の高松市立男木小・中学校の校舎



●NPOで運営される男木島図書館。運営には個人や企業から寄付を募り、蔵書はAmazonのウィッシュリストを公開して寄贈を受け入れている

ら移住してきた日本人など多様な人からなり、職業も、漁業や農業の第一次産業から、美容師、カフェ、エンジニア、高松市街地への通勤者などさまざま。兼業や、瀬戸芸期間中にはカフェやショップを臨時で営むなど、フレキシブルな働き方をする人も多い。

「瀬戸芸で集まった人たちですから、みんな自由なんですね。でも市に対しては、瀬戸芸に依存し過ぎない、30年先を見越した暮らしの整備を提案してきました。試算では、年に1~2人の人口増があれば男木島の暮らしは維持できるそうですから、教育がしっかりしている島、多様な考えや働き方を受け入れられる島、を目指し、それを今、アピールしているところですよ」と福井さん。妻の順子さんがNPOとして立ち上げ、廃屋を改修して2016年にオープンした「男木島図書館」もその一つ。小さな島でも図書館があり、教育もしっかり受けられることに惹かれて、移住を決める人も増え始めているという。現在男木島には、中学生以下の子どもが、14人まで増えている。新型コロナウイルス対策の一環とし

て、昨年度には内閣府主導で、男木島への光回線の敷設も決まっている。さらに今年度からは、国土交通省が離島問題の解決のために始めた「スマートアイランド」の実証調査も始まり、男木島は全国の離島のモデルとして、今後はオンラインも活用しながら、全国の大学と連携した教育、医療体制、社会福祉など、離島固有の問題の解決と新しい離島暮らしの創造に先進的に取り組んでいく。瀬戸芸の開催に大きく揺さぶられたことで、そこに大きな活性化が起きているのだ。

今回の取材で出会った人たちは、前回の取材で「高松スタイル」と名付けていた、高松を愛し、何よりもそこに住まい続けるためのまちづくりを、継続的に推進していた。こうした創意工夫が、丸亀町から全長2.7kmという日本一長いアーケード街を誇る高松中央商店街全域へ、さらに中心市街地から郊外へ、瀬戸内の島々へと、広がりながら連携していく未来を想像するのはエキサイティングだ。ぜひまた数年後に、その未来形を取材に訪れたい。

小水力発電で 地域循環経済を

栃木県 那須塩原市

人口—115,511人（2021年4月1日現在）

→117,715人（2012年4月1日現在）

面積—592.74km²

明治時代に開削された那須疏水を中心に、多数の水路が張り巡らされている那須塩原市。田畑の灌漑用水として利用されてきた水路の水流は、1990年代、小水力発電の動力として活用され始める。そうしたなか、2011年8月に再生可能エネルギーでつくった電気を国が定めた価格で、一定期間電力会社が買い取るという再生可能エネルギー促進法が成立、2012年7月より施行された。以降、小水力発電所は利益を上げられる施設となった。さらに2019年那須塩原市に環境問題に積極的な30代の市長が就任。「CO₂ゼロ宣言」を発表した。小水力を含む、地域由来の再生可能エネルギー活用に取り組み始める。2020年8月からは、「持続可能なまち那須塩原市」を実現するための「那須野が原グリーンプロジェクト」の具体的な取り組みとして、「那須塩原市地域循環共生圏」構築事業がスタート。災害などへの対応力の強化と共に地域内の経済循環、雇用の創出などを目指している。

取材・文:渡邊裕之 photo:坂本政十陽

2012年、前年の東日本大震災を契機に、エネルギー問題への関心が高まるなか、自然エネルギーへの転換を模索する動きが全国的に広がっていた。本誌でも、エリア・スタディ・シリーズ「地産地消エネルギーのまちづくり」（104号）として、各地の取り組みを取りあげた。その一つ、1990年代から農業用水を使った小水力発電に取り組んできた那須塩原市を訪ね、その普及の可能性についてレポートした。それから9年。昨今の自然災害の増加から、世界的な気候変動問題が実感されるようになったこともあり、再生可能エネルギーへの関心は、ますます高まっている。そうしたなか、那須塩原市では、従来の水力発電を中心に、再生可能エネルギー活用を促進するための新たな



●那須野が原を流れる那須の疏水。明治時代に開削された水路は改良工事が施され現在も使用されている





●那須野ヶ原土地改良区連合専務理事の星野恵美子さん

取り組みが広がっているという。

栃木県北部にある那須塩原市。その田園地帯、那須野が原をクルマで行くと、道路と田圃の間に用水路があり透きとおった水が流れている。那須の疏水である。前に取材に訪れたのは2012年のこと。景色はほとんど変わっていないようだが、用水路を使った小水力発電の状況は、この9年間でどのように変わったのだろうか。

那須野が原は、那珂川と箒川はうきがわに挟まれた約4万haの広大な複合扇状地だ。この土地は扇状地特有の砂礫層が厚く堆積し、地下水利用が容易ではなかった。また火山灰土壌のため農業どころか人が住むことも難しい土地だった。

1885(明治18)年、開拓のために那須疏水が開削された。しかし、当時の土木技術では水の安定供給は難しく、農家同士の水争いは絶えなかったという。

第二次世界大戦後、外地からの引き揚げを背景に、この土地で競うように開拓が行われた。用水路の取水が限界となり、那珂川の深山ダムの建設が行われた(1974年築造)。このダム建設と新たな開田、用水の改修を目的としたのが1967年から始まった「那須野

ヶ原総合開発」である。そこでできた用水路や土地改良施設の維持管理を行うのが1970年に設立された「那須野ヶ原土地改良区連合」(以後、土地改良区連合)だ。農民たちが組合員となって活動している団体である。

この土地改良区連合が1990年代から小水力発電所を建設し発電、水門などの施設に電気を供給、また東京電力に売電し、その収益を組合員にも還元してきた。

小水力発電についてお話を聞いたのは、土地改良区連合の専務理事の星野恵美子さん、9年前もそして今回も星野さんである。

その取材でわかったことは、9年の間に起きた那須塩原市の小水力発電をめぐる三つの変化だった。

- 1 小水力発電所の増設。
- 2 水源を守る市民の参加。NPO「1000年の森を育てるみんなの会」の設立。
- 3 自治体の対応の変化。具体的には、那須塩原市の「カーボンゼロ宣言」と対応した再生エネルギー活用の取り組み。

この三つの話題を取りあげ、那須塩原市の小水力発電の現状を見てみたい。

どうして小水力発電所は増設できるのか

2012年の取材当時、土地改良区連合は五つの小水力発電所を管理していた。最初の発電所は1992年3月、戸田調整池に設置した那須野ヶ原発電所である。

この発電所は、水門など土地改良施設の電力として使用することを目的につくられた。背景には1970年代から始まった減反政策がある。この政策以

降、米は安く買われ続けており、水門の上げ下げに使う電気代などの維持管理費は、農家にとって大きな負担となっていた。これを自前の電力で賄おうとつくったのが那須野ヶ原発電所である。最大出力340kWの発電所の電気は、いったん東京電力への売電が行われ、売電収入は土地改良施設の電気料にあてられる。

次が、2006年3月に設置した百村第一発電所(最大出力30kW)と、百村第二発電所(90kW)である。特色は費用が嵩む土木工事をほとんどなくし、用水路のわずか2mの落差を利用して発電するところだ。

そして2009年2月に運転を開始したひきぬま墓沼第一発電所(360kW)、墓沼第二発電所(180kW)。特徴は、用水路にパイプ管を直接入れるため、掘るなどの土木工事を省くことができることだ。

ここまでが2012年にルポした五つの小水力発電所だ。あれから9年、発電所は増設されていた。

2014年に新設されたのが新青木発電所である。最大出力500kW、この地域でもっとも大きな発電所である。土地改良区連合の星野さんがこう説明する。

「年間1億円の収入がある稼ぎ頭です。この場所に流れる水は、365日いつも一定量、そして落差もちょうどいい具合にある。だから(いつか機会があればここに水力発電をつくらう)と決めていました」

さらに土地改良区連合の発電所建設は続く。今現在、折戸発電所が2022年2月の発電開始を目標に建設中だ。工事を見にいったが、コンクリート製の水路の型枠を外したばかりで、水車設置目前のところだった。



上●土地改良区連合が1992年、最初につくった那須野ヶ原発電所。右の斜面に埋められたパイプから建物内部の水車に水が流れ込む
右●那須野ヶ原発電所内部に設置された横軸フランシス水車。最大出力340kWの電気をつくっていく

折戸発電所に設置されるのはオランダ製の螺旋水車だ。文字どおり、螺旋状につくられた横長の水車を水路床に平行に設置するもので、その特徴は、高低差が2m以下のところでも利用できること、そして構造が単純なので塵芥や土砂流入に強くメンテナンスフリーなところだ。

「小水力発電で一番苦勞するのが、ゴミ対策。どの地域でも悩んでいるのが維持管理費なのです。この折戸発電所は最大主力43kWですから大きな利益はあげられません。しかし維持管理費がほとんどかからないのです。そして小さな落差でも設置できるので、試みが成功したら、多くの用水路に発電所を設置できることになります」



●2014年に設置された新青木発電所。右の道路の下に埋められたパイプを通して水が流れ込み最大出力500kWの電気を生み出す



そして土地改良区連合は、2013年に太陽光発電所も建設している。事業所前に設置された定期発電量400kWの赤田太陽光発電所だ。扱う電力が小水力だけでなく再生可能エネルギー全体に広がったのだ(将来的にはバイオマスも考えているようだ)。

こうした発電所の増設の理由はなんだろうか。

「土地改良区事業というのは国土交通省の管理のもとに行われています。その国交省の変化が発電所増設に関係しています。

最初的那須野ヶ原発電所開設の頃は、つくった電力は管内にある農業施設で使用することと限定されていました。それが土地改良区の一部事業費に

あてることもできることになった。その事業費の範囲も年々広がっていきました。今では職員の人件費にもあててよいことになった。新青木発電所の話の際に、私は(機会があったら)と言いましたが、売電した収入で使っている範囲が広がったというのが、もっとも大きな機会でした」

FIT(固定価格買取制度)も追い風となった。FITは、再生可能エネルギーを普及させるために、発電した電気を国が定めた価格で一定期間電力会社が買い取るように義務づけた制度だ。

この制度は2012年から始まり、その時の調達価格は、水力発電では1000kW以上3万kW未満の発電所だと1kWhにつき26円+税、200kW以上1000kW未満が29円+税となる。調達期間は20年。この価格設定は、新青木発電所が設置された2014年も変わらなかったため、500kWを発電する新青木発電所は電気を29円+税で東京電力に売電することになった。

また、FIT施行の20年以上も前に開設された那須野ヶ原発電所は対象外になったが、2006年以降設置のその他の発電所は、FITの対象となり、それ以前の価格より高い価格で売電ができるようになった。

「水力発電所は、とてもお金がかかります。小さな水車でも1億数千万円はかかる。どうしてそんなに高いのか、それは長い期間使い利益を生み出す設備ということも要因であり、汎用化が難しいということもあります。古くは水車を60～100年使っているところはザラでした。電気をFIT制度のもとに、しっかり経済評価を行いつつ安定した売電が可能となれば、高い建設費も確実に回収することができます。こうした仕組みを基に、私たちは発電所を増設してきました」

「1000年の森を育てるみんなの会」と水の歴史

環境問題にかかわるNPOをつくったのも大きな変化だろう。土地改良区連合は、2013年にNPO「1000年の森を育てるみんなの会」(以下、1000年の森)を結成した。水源となる森を守る大切さを市民に知らせ、環境保護活動を行う団体である。

NPO結成を考えたきっかけは、「異常気象だった」と星野さんは言う。「ここ数年間で気象が極端におかしく



●土地改良区連合の本部前に建設された赤田太陽光発電所。1680枚のパネルで年間40万kWhの電力をつくっている

なってきました。爆弾低気圧、突如の集中豪雨が頻繁に起こるようになったのです。

異常気象について勉強してみました。地球温暖化という問題が見えてくる、その要因が温室効果ガスの増加であることがわかってきました。

また私たちは水管理の仕事をしていますから、河川の流量や水の流れの変化を敏感にキャッチできます。確かに異常が多い。その要因を探っていけば、地球温暖化、具体的などころでは水源地の森の荒廃ということになります」

土地改良区連合において水源地である森の整備のための間伐や草刈りなどの作業や、環境問題を学習する啓蒙活動の必要性が見えてきた。しかし土地改良区連合の事業範囲は、土地改良法で決まっている。改良区の受益者である農家の人たちと付帯事業として水源林の育成事業は整備できるが、市民一般に広げることは難しい。そこで星野さんたちが考えたのがNPO設立だった。

そうした背景から、設立当時の理事長は土地改良区連合の理事長が兼務した。しかし森の文化を広く市民と享受するために、2020年、兼任を解くことが決まった。

新たな理事長として星野さんが指名したのが、那須塩原市で電気設備業を営む鈴木大介さん。自己紹介の際に、鈴木さんはこんな話をしてくれた。

「祖父の代から電気設備屋をやっていました。仕事は、戦後間もない頃、開削、開田の時に、ポンプで地下水を組み上げ水を農家に提供することから祖父が始めました。それで土地改良区とのかかわりがあったわけです。

そうした背景があるので、先人が大



●NPO「1000年の森を育てるみんなの会」の理事長、鈴木大介さん

変な苦勞をして、疏水をつくってきたという歴史を私はよくわかっているつもりです。那須野が原の水と電気の歴史に私も何かかかわることができるのではないかと考え、1000年の森の理事長を引き受けることになりました」

1000年の森では、荒廃した森の整備ということ、森の下草刈りやその草を使った堆肥づくり、間伐、薪割りなどのイベントを行ってきた。行政と組んで環境教育の出前授業もしている。那須塩原市にある10の中学校に講師が出かけて環境教育をするというものだ。

この1000年の森の将来的な展望を聞いた。

「ただボランティアをするのではなく、将来的には経済を回していきたいと思えます。最近、私たちは(皮むき間伐)を行いました。これは、密集した木をただ伐採するのではなく、樹木の皮はぎから始めるという伐採です。スギやヒノキは繊維が縦になっているので、切れ目を入れてやると、上の方までむけるのです。樹木は根からだけでなく表面からも水を吸うので、皮をはいだ樹木はそのままにしておくとしち枯れになってしまう。この乾いた間伐材は壁材や床材にできます。正直に言いま



●皮むき間伐。皮をむかれた部分が白くなっている。しばらくすると樹木は立ち枯れの状態になる

すと、節が多いので品質的には落ちます。しかし、それをカッコイイモノとして感じられるなら、使用してくれる人も多くなる。この間伐の作業にかかわった人のなかから、こうした意識の変化が起こればと思っています。

また水源地の保全だけではなく、小水力発電の電気を地域で使うという活動に参加していきたい。最近になって那須塩原市も地域経済の循環ということを言うようになってきました。これは地域でつくったエネルギーや作物を地域の人たちが使っていこうということです。将来的には、那須の疏水で生まれた電気を、この地域の子もたちが学ぶ学校だけでなく一般の工場や地域住民に届けるような仕事をしたいと考えています」

那須塩原市の「CO₂ゼロ宣言」と地域循環経済

9年間の変化で一番大きいのは、小

水力発電に対する、那須塩原市の取り組みの変化だろう。

ガラリと変わったのは2年前のことだった。渡辺美知太郎氏の那須塩原市の市長就任がきっかけだったという。

渡辺美知太郎氏は1982年生まれ、参議院議員を経て2019年4月に那須塩原市の市長に就任した。祖父は自由民主党政務調査会長などを歴任した元衆議院議員の渡辺美智雄氏。那須育ちの渡辺美智雄氏は、国営那須野原開拓建設事業に大きく貢献し那須野ヶ原土地改良区連合の二代目理事長として25年間就任していた。

渡辺美知太郎氏は参議院時代から環境問題に精力的に取り組んでおり、市長就任年の12月には「CO₂ゼロ宣言」を発表した。これは、地球温暖化に関する国際的な研究機関IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が発した目標「2050年ネットゼロ(温室効果ガス的人為的排出ゼロ)」に呼応して、那須塩原市も2050年には二酸化炭素の排出ゼロにするための施策を積極的に行うことを宣言したものだ。

那須塩原市内の年間CO₂排出量は、約90万t(2018年度)。渡辺市長は記者会見で「那須塩原市だけが削減しても量は少ないかもしれないが、呼応する自治体が増えれば大きな波となる」と述べた。このような宣言を出した自治体は全国で14番目、栃木県では初めての自治体だった。

2020年4月には気候変動対策局を設置。その時期に環境省から出向してきたのが亀井雄氏である。今年(2021)1月には副市長に起用された。その亀井副市長に、那須塩原市の気候変動対策について話を聞いた。

「温室効果ガスの削減という大きな目

標を掲げつつ、地方自治体が今、何をすればいいのか。那須塩原市では、2020年に『那須野が原グリーンプロジェクト』を発表しました。脱炭素化に向けての取り組みをまとめたものです。そこで今、市がすることとして、一つは地域内での経済循環、もう一つは災害対応力の向上をあげています。

地域内での経済循環というのは、地域のエネルギー、資源、経済を循環させることです。その中心になるのが(自律分散型のエネルギーシステム)です。具体的には太陽光、小水力、バイオマス、温泉熱といった再生可能エネルギーです。これまでのエネルギーは海外から化石燃料を輸入し、大規模集中型の発電所でつくられた電力を利用するのが一般的でした。これに対して分散型エネルギーシステムは、エネルギーを使う地域で資源を調達し自前のプラントで電気や熱をつくる。那須塩原でつくったエネルギーを那須塩原の市民が使うということです。その第一歩として、指定避難場所で太陽光発電を行い、電気を貯める蓄電池を設置します。気候変動は大きな災害をもたらします。その対策に再生エネルギーを使っていこうというものです。

また、資源や経済の地域内循環を目指すということで、地域新電力会社を準備しています。小水力発電など地域の再生可能エネルギーを活用して、市民に供給をしていきます。

地域の電力会社ですから、地域の民間の事業者に入ってもらうことになります。また、実際に電気の小売事業をする際には小売事業のサポートをする会社、資金繰りには地域の金融機関との連携が必要になります。

電気の供給は、安定的な需要のある



●那須塩原市副市長の亀井雄さん（写真提供：那須塩原市）

公共施設から始め、次に住宅や農業、酪農などの生産者に供給していく予定です。そして、地域循環経済のポイントだと思うのですが、利益をいかに地域に還元していくのか、そこが非常に大切だと思っています」

その他、森を活用した体験イベントなど子どもたちへの環境教育、公共施設のゼロカーボン化の推進などにも取り組んでいるという。

亀井副市長に、那須塩原市が地域の小水力発電をどう捉えているかを聞いた。

「ゼロカーボンに大きく貢献する再生可能エネルギーの一つとして期待しています。また優れた環境教育になっているとも認識しています。じつは私は環境省時代の10年以上前に〈那須野ヶ原用水ウォーターパーク〉の小水力発電事業に携わっていました。

このウォーターパークの価値は、先人たちの努力でつくられてきた疏水、そして小水力発電を、訪れた人が目の当たりにすることができることです。地域循環経済を目指すには住民が地産のエネルギーを身近なものとして感じる事が重要です。土地改良区連合が携わったウォーターパークが、その役割を10年経った今でも引き続き担っ

ていることは、とても素晴らしいことだと思っています」

日本の農業の今と小水力発電の未来

最後に、土地改良区連合が加入している農家の現況について見ておきたい。那須塩原の地域循環経済の未来を担う小水力発電ではあるが、基本は組合員の農民たちのための電力である。

2012年の取材時、土地改良区連合が水を供給している耕作地は約430km²、加入している農家の戸数は3300戸だった。あれから9年、日本の農業は厳しい状況に追い込まれていることは周知の事実である。この土地の農業はどうなっているのか、星野さんに聞いてみた。

「厳しい農業ですが、耕作地は激減していることはなく、緩やかに減少しているという状況です。1人あたりの耕作する土地の比率は上がってきている。つまり後継者がいない小さい農家が減って10ha以上の耕作地をもつ大規模農家が増えてきているのです。

この地域で大きな変化といえば農作物です。日本人のコメ離れの影響は大きく、米作の縮小が起っています。そこで農家が考えたのが飼料米でした。この地域は、本州一の酪農地帯でもあります。牛や豚がたくさんいる。飼料は従来、外国から輸入しているものがほとんどでした。それを地域の米にしてみようということです。今、飼料用の米をつくる農家が増えてきています」

日本人のコメ離れに加えて輸入飼料の高騰もあり、飼料米への移行は日本各地の農業生産地で起こり始めていることだ。日本農業の中心にある米

作が大きく今、変わろうとしているのだ。

そして今年2021年5月、農林水産省は「みどりの食料システム戦略」という新しい政策を発表した。有機農業の推奨などこれまでの日本農業の方向を大きく転換させる政策だが、ここで挙げられた2050年までの数値目標が「農林水産業のCO₂排出量実質ゼロ」であった。こうした政策の変化と共に、この地域の農業もそれに沿ったかたちで変化していくはずだ。

最後に土地改良地区連合の将来の展望を、星野さんに語っていただいた。

「〈維持は衰退〉というのが私の基本的な考えなんです。半歩でも前に出なければ衰退がやってくる。だって世の中は変化しているのだから、維持なんてありえないですよ。建設中の折戸発電所が運転を開始し、螺旋水車の具合がよければ、管内にある330kmに及ぶ用水路の多くに小水力発電所をつくることができます。発電所の維持ではなく、増設していくというのが展望になります」

力強い言葉だった。また9年後の那須塩原を訪れてみたくなった。9年後といえは2030年。IPCCは2050年のカーボンゼロを達成させるために、2030年の達成目標を出している。9年後の目標が現実化されていなければ2050年カーボンゼロは不可能という警告の意味をもつ。IPCCの2030年の目標を受けて日本が掲げているのが、社会全体で使う電力の36～38%が再生可能エネルギーの電気になっているという目標だ（ドイツは65%）。

果たしてそれは実現しているのか。2030年の那須塩原の小水力発電は、どんなふうになっているのだろう。



●環境学習の場でもある那須野ヶ原用水ウォーターパーク。その象徴的な存在のガラガラ水車



●現在建設中の折戸発電所。このコンクリート製水路の型枠を外す工程が終わるとオランダ製の螺旋水車が設置される。運転開始は2022年2月予定となっている



●飼料米が栽培されている那須野ヶ原の田圃。刈った飼料米は牧場のサイロで発酵させ牛に食べさせる。牛もよく食べ、酪農関係者の評判は上々だという

Let's Greening!

緑のまちづくり

一般財団法人第一生命財団と公益財団法人都市緑化機構が共催する「緑の環境プラン大賞」は、生活の質の向上、コミュニティの醸成などに役立つ、緑豊かな都市環境の形成を目指す緑化プランに対し、助成を行う事業だ。2020年度には「シンボル・ガーデン部門」「ポケット・ガーデン部門」の2部門に対し、国土交通大臣賞2件、緑化大賞2件、コミュニティ大賞9件が選出された。今回は、「ポケット・ガーデン部門」国土交通大臣賞に選出された緑化プランを訪ね、整備の状況について伺った。

取材・文:佐藤真 photo:坂本政十賜

芝のはらっぱ

港区芝

対象地は、2008年より港区と慶應義塾大学の協働で運営にあたる地域交流拠点「芝の家」があった場所。建築物の耐震性に問題があり、「芝の家」は2019年末に取り壊された(4軒隣に新築された)。周辺地域は、低層の木造住宅や路地などの街並みが残る一角で、現在、10~15年後をメドに、再開発に向けて調整が始まっている。そのため、跡地の再利用は難しく、コインパーキングなど低未利用地となる懸念があった。

そこで、地元「北四国町会」と「芝の家」が協働し、地域住民が主体的



●はらっぱ側だけでなく、公道側からも自由に利用できるようにと特大のベンチが置かれている

に管理運営を行い交流するコミュニティ空間の形成を所有者に提案、実現にこぎつけた。町会が主体となり実行委員を立ち上げ2021年5月完

成。当該受賞も決まった。

「基本プランをつくるうえでプロの方に相談しましたが、現在の形になるまで自分たちの考えをずいぶん取り入れてつくってもらいました」と話すのは、北四国町会会長で芝のはらっぱ実行委員長の杉山光敬さん。「パーゴラや植栽は、実行委員が中心となり、地域住民みんなで作りました。パーゴラだけで120人くら



左●みんなでつくったパーゴラ。2年後にはつるバラが咲き誇るはずだ。奥に見える黒板は、旧芝の家で使われていたもの
右●パーゴラの横の生垣。朝顔を中心に地域の園芸文化が息づいている



左●ひろばと公道の境界はガラ舗装がほどこされている。道に泥を出さない工夫の一つ
右●雨の日も利用できるようにつくられた屋根付きデッキ。はらっぱとの連続性を意識して屋上にも草木が植えられた

いの人たちがかわったはず」という。

草の地面を大切にしたい

芝の家の取り壊しが始まったのが2019年の末。それに合わせるように、2020年2月芝のはらっぱが始動する。はらっぱをどう使おうか。アイデアや意見が交わされた。「若い人たちから斬新なアイデアがいっぱい出たんですが、実際につくるとなるとどの案も難しい。最終的に、真ん中は何もなしはらっぱだけの空間になりました」と杉山さん。



●赤い実や紅葉も楽しめるジューンベリーは、「芝のはらっぱ」のシンボルツリー

「意見が出尽くしたところで、それならいっそ原点に立ち返り(草の地面を大切にしたい)を素直にかたちにすればいいんだということになって、こうなった」と嬉しそうに語るのは、芝のはらっぱプロジェクトリーダー加藤亮子さん。何よりも良かったのは芝生を植えるはらっぱにできたことだという。当初芝生をはる予算はなかったが、助成が決まったことで実現した。芝生が根付くか心配もあったようだが、取材時には健康で青々とした芝生がはらっぱ全体を覆っていた。

「よく見ると雑草もまじっていますが、雑草だからといってすべて抜いてしまうんじゃなくて、適度に選別しています。昭和天皇が「雑草という名の草はない」という名言を遺していますが、雑草とはまさにそういうものだと思う。少しの雑草や踏み跡はよしとして時間をかけてはらっぱらしい場所にしていこうと思っています」と杉山さんは語る。

街にひらかれたはらっぱ空間

この地域では公共の屋外空間にベ



●芝のはらっぱ実行委員長杉山光敬さん(左)と芝のはらっぱプロジェクトリーダー加藤亮子さん

ンチやテーブルを置いて市民が気軽に集える場所をつくるオープンファニチャーというプロジェクトが動いていた。「芝のはらっぱ」は、まさにこのプロジェクトにぴったりということで早速合流した。プロジェクトには、震災後に起業した家具メーカー・石巻工房が参加していて、家具類を提供していたが、「芝のはらっぱ」でも定型サイズの他に、幅広の大きなサイズを特注。合計4台のベンチが旧芝の家の縁側があった場所を中心に設置された。

ベンチは「芝のはらっぱ」がクローズしている時も自由に座れるように街にひらかれている。「旧芝の家のベンチは街の縁側のような存在。このベンチも「縁側ベンチ」と名付け、はらっぱ側だけでなく、公道側からも利用できるように、幅が広くたくさんの方が座れるようになっていきます」(加藤さん)。

いつでも誰でも気軽に座れる「縁側ベンチ」。それは、街にひらかれた「芝のはらっぱ」そのものを示しているようだ。近隣だけでなくたくさんの人々が集い、交流できる場となっていくことを期待したい。

子どもたちの「笑顔」に会いに行く

一般財団法人第一生命財団による「待機児童対策・保育所等助成事業」。

2019年4月から2020年4月までに開園した全国の保育所および認定こども園を対象とする

第8回(2020年度)では、全国から157件の応募を受け、厳正なる審査の結果、39件、

総額3000万円(申請額)の助成を行った。このうちの一つ、

園庭のビオトープを改良した大阪市の幼保連携型認定こども園を訪ね、その成果についてうかがった。

取材・文:斎藤夕子 photo:坂本政十賜

大阪府大阪市 博愛社こども園

雨水循環システムでビオトープを大改造

大阪市淀川区十三に、2019年10月、博愛社こども園が開園した。運営するのは、1890年にキリスト教の「隣人愛」を基本理念として設立された社会福祉法人博愛社。同法人では1899年、当地に約1200坪の敷地を得て以降、児童養護施設や特別養護老人ホーム、幼稚園、保育園などをそれぞれ設置、運営してきた。そして今回、旧来の幼稚園と保育園を併合するかたちで園舎を新設し、幼保連携型認定こども園として新たなスタートを切った。

藻が大発生したビオトープを救え!

既存の樹木を極力残しながら整備したという園舎は、樹齢を重ねた豊かな緑に包まれている。新設にあたっては、子どもたちが十分にからだを動かすことができるようにと、園舎、園庭共に、回遊できる空間設計を意識したという。また、従来は平板だった園庭に新たに築山を設け、起伏のある里山のような雰囲気を形成している。そして、築山の上には雨水を活用した手押しポンプ式の井戸を設置。そこから水が流れ下る先に小さな池を配し、ビオ

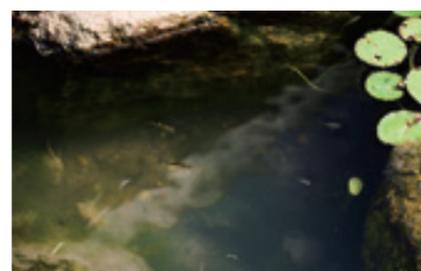
トープがつくられた。

「ビオトープは本来、自然の循環作用で豊かな生態系が実現できるものですよね。ですから、池に水草を入れ、メダカを飼育して、時折、子どもたちが手押しポンプで水を流したりすれば水も循環して、環境が保たれると考えていたんです」と語るのは、野上千春園長だ。「ですが、勉強不足でした」と言葉を引き、苦笑する。

設置当初は、それなりにうまく機能

していたビオトープだったが、春から夏にかけて、日差しが強くなると水中に藻(アオミドロ)が大発生。いくら手作業で藻を摘み取ってもまたちごっこで、枯れた藻は水中でヘドロ状態に。井戸の手押しポンプも、子どもたちの力で押し流れ出る水はほんのわずかで、ビオトープの環境を整えるには及ばなかった。

「専門家に助言をいただいたら、藻の発生は、やはり水循環が機能していな



左上●ビオトープに集まって、熱心に水中を観察する子どもたち
左下●藻の発生が抑えられた水中をメダカが元気に泳ぐ
右●シンボルツリーの大きなクスノキがそびえる緑豊かな園庭



左●築山上の手押しポンプを子どもたちが押し、ビオトープの水循環を助けるはずだったが……。現在は電動のシステムがそれをかなえている
中●ヒマワリのようにも見える、丸く縁取られたソーラーパネル
右●オーバーフローした水を貯水槽に集めるための取水口



いことが問題だとわかりました。そこで園舎の設計をしていただいた建築家の富澤実さんに相談して、太陽光発電を活用した電動ポンプで水循環を促すシステムを導入することにしました」と野上千春園長。そして今回の助成により実現したのが、このビオトープ改造プロジェクトだ。

豊かな自然が 子どもたちの心身を育む

広々とした園庭を走り回ったり、砂場で創作に勤しんだり、思い思いに遊んでいる子どもたちのなか、築山の裾野、ビオトープを覗き込む一団がいた。「メダカの赤ちゃんがいる!」「これ何?」「水冷たい?」とお友だち同士で話している子たち、ささやかな流れを見つけて、拾ってきた鳥の羽を流してみたり、小さな水辺空間を楽しんでいる。

築山の上、手押しポンプの横には、



上●幼保連携型認定こども園として新設された博愛社こども園
右●野上千春園長

丸く縁取られたソーラーパネルが2本立っていた。太陽光発電を用いた水循環の仕組みについて、設計を担当した富澤さんが教えてくれる。

「この地下には、手押しポンプとビオトープの両サイドを三角形につないだ直径30cmのパイプが通っています。このパイプを通して雨水貯水槽に集められた水を、ソーラーパネル発電により駆動させた電動ポンプが汲み上げ、ビオトープの水を循環させているんです」

電動システムが完成したのは2021年2月。以降、水循環が機能するようになり、春先から盛夏にかけても、無事、藻の発生を抑えることができた。すると自然とメダカの数が増え、子どもたちもビオトープに関心をもつようになり、水辺で繰りひろげられる自然の様相を、熱心に観察するようになったという。

野上千春園長は「水中にはヤゴもいます

が、トンボがきて、卵を生んでいる姿を見た子もいるようです。ヤゴはメダカを食べてしまうんですが、メダカも負けじと増えているので、それも生態系の一貫ですね」と笑顔で語る。

ただ園庭に築山や池を設けた当初は、多少心配もあったと野上千春園長は言う。急な斜面や石造りの階段ができたことで、子どもたちがケガをしないか、目が行き届かないことがないか、園庭のハザードマップをつくり、先生たちの見守りの位置も検討したそうだ。

「ですがこの2年間、子どもたちに大きなケガはなく、むしろ、運動能力が向上していると感じています。ビオトープも含めた園庭の豊かな自然が、子どもたちの心身をたくましく育ててくれることを実感しています」

園庭では、異年齢の子どもたちが一緒になって遊んでいる。そんななか、とくに築山の斜面などでは年長の子が年下の子をサポートしながら遊んでいる様子も見られるという。子どもたちは豊かな環境のなか、四季の移ろいを肌で感じながら、思いやりの心や社会性を、健やかに育てている。そんな体験は、子どもたちの未来にとって、かけがいのないものであることは間違いない。



噂の

「駅前」探検

第11回 上野駅

今尾恵介

いまお・けいすけ●1959年横浜市生まれ。フリーライター。旅行ガイドブック、地図・旅行関係の雑誌や地図・鉄道関係の書籍の執筆を精力的に手がける。(一財)日本地図センター客員研究員、(一財)地図情報センター評議員など。著書に『駅名学入門』(中央公論新社、2020)、『地図帳の深読み』(帝国書院、2019)、『不思議地名巡り』(ちくま文庫、2020)他多数。

イラストマップ:小夜小町

上野駅といえば、かつては東京の「北の玄関口」として不動の地位を築いていた。「ふるさとの訛なつかし停車場の人ごみの中にそれを聴きにゆく」という短歌を詠んだ石川啄木も岩手県出身であったから、ここに停車場名を明記してはいないが上野駅以外にはあり得ないだろう。

実際に東北新幹線が平成3(1991)年に東京駅に延伸されるまでは、福島、水戸、仙台、青森方面への東北・常磐線方面に加え、福島で分岐する奥羽本線の山形・秋田方面、上越線(同新幹線)の新潟方面、信越本線の長野および北陸方面の多くの列車がこのターミナルを起終点としており、「日本で最もターミナルらしい駅」と称しても誇張で

はなかった。平成初頭の時刻表を調べても、北関東、東北、北海道、北陸、信越の各地方で上野始発の直通列車で行けない道県庁所在地は福井のみである。

しかしその後、山形、秋田、北陸と東京駅始発の新幹線が通じるにつれてターミナルの色彩は薄れ、最後まで始発特急の残っていた常磐線も最近では品川始発となった。上野駅は今では「大規模な途中駅」に過ぎない。私が高校生だった70年代までの上野駅といえば、お盆や年末になれば夜行列車の座席を確保するためのテント村が上野公園に設けられたほどの繁盛ぶりであった。東北地方からの出稼ぎの男たちが故郷への土産物を抱えて並ぶ光景を知

る年代としては、まさに隔世の感である。

その上野の停車場は、「日本鉄道」の起点として明治16(1883)年7月28日に開業した。莫大な国費を費やして終わった明治10(1877)年の西南戦争の後、新政府には鉄道建設の余力は残っていなかったが、外国を視察して鉄道敷設の急務であることを誰よりも理解していた岩倉具視は旧名家を説いて回り、彼らの資産を元手に立ち上げたのがこの鉄道会社だ。発起人・理事委員の名には、岩倉を筆頭に蜂須賀茂韶(旧徳島藩)、伊達宗城(旧宇和島藩)、池田章政(旧岡山藩)など大名の名前も目立つ。

少し遡れば、先見の明ある商人であ



った高島嘉右衛門が明治6(1873)年には政府に鉄道建設を建言、東京～青森間の全長18メートルを超える実測図を添えてその必要性を熱く説いた。当時は容れられず断念していたのだが、日本鉄道が出願したのはその当時は東京～大阪間の幹線が想定されていた中山道鉄道の一部区間、東京～高崎間に加え、その中間地点から青森に至るルートである。分岐する「中間地点」は大宮であるが、当時はまだ決まっていなかった。

「私鉄」とはいつても線路設計や工事、それに列車の運行などは政府が行い、その上さらに仙台以北が過疎地であるため建設中の金利8パーセントを肩代わりするなど最大限の支援態勢をとった。その意味では厳密な「私鉄」ではないが、いずれにせよ東海道線が全通した明治22(1889)年のわずか2年後に青森まで鉄道でつないだスピードは見事なものである。ロシアなど外国の脅威を実感しながら北海道の開拓を急いで進めようという明治政府の強い意志が形になったのは間違いない。ついでながら、それよりずっと早い明治13(1880)年には小樽の手宮から札幌の間に道内初の鉄道がすでに開通、同15年には幌内炭鉱まで延伸を遂げている。

上野停車場は旧江戸市街の北東側に位置し、しかも既存の新橋～横浜間の鉄道とは離れていた。本来なら横浜港へ直結することこそ肝要にもかかわらず、まずは離れ小島になってしまう上野を起点にした理由は、江戸からの既成市街地を貫くルートで建設することの困難さにあった。ただでさえ理解が十分でなかった鉄道を敷設するため

に、無数の町家を立ち退きさせるのは至難の業で、それなりの資金も必要である。そこでまずは上野を起点とし、追って建設する支線で新橋～横浜間の官営鉄道に接続させる作戦をとった。その支線が山手線である。

上野停車場は江戸の鬼門を守る徳川の菩提寺、寛永寺のある台地の麓に決定した。幕末に「上野戦争」があった騒乱の記憶は江戸改め東京の人々にはまだ生々しかったに違いない。停車場用地には広大な寛永寺境内の中から普門院、常照院など11の僧坊を移転させた跡地が当てられたが、この合計2万9千余坪(約10ヘクタール)は東京府からの「貸し下げ」を受けたものである。江戸期には寺社地であったため「町名」は存在しなかったが、明治2(1869)年に上野山下町と名付けられた。これがほぼ上野駅構内に一致する(昭和40年に上野七丁目の一部となった)。

その後は常磐線が水戸方面へ通じ、東北・上信越方面への東京の北部ターミナルとして貨客は急増した。早くも日本鉄道が青森駅に達する前年の明治23(1890)年には貨物部門を1.6キロ南に位置する秋葉原駅に移し、上野駅は旅客駅(荷物も)となる。当時の秋葉原駅は貨物専用で、神田川から水路を構内に引いて水運と接続させた。トラックのない当時としては水運が主要な輸送手段であったため、江戸期から市中に張り巡らされていた運河への接続は理にかなっている。

しかし当初の上野～秋葉原間は密集市街地で踏切が10か所に及ぶことから、この鉄道が地域を分断し、さらには機関車の火の粉で火災のおそれもあ

るとして地元住民は鉄道敷設に反対した。東京市会(議会)では敷設反対の建議を提出するなどしたが、後の高架化を条件に認めた経緯がある。

それでも高架化が完成し、東京駅との間に線路がつながったのはだいぶ経った大正14(1925)年11月1日で、地上の線路が開通してじつに35年後のことであった。この日こそ山手線が環状運転を始めた記念すべき日である。その直前までは中野～新宿～御茶ノ水～東京～新橋～品川～新宿～池袋～上野という、いわゆる「の」の字を描くような運転系統であった(大正8年から実施)。新宿駅を2回通るといって、現在の中央線快速と山手線を足した珍しい走り方である。

昭和2(1927)年の12月30日には、東京地下鉄道が「東洋唯一の地下鉄道」として浅草～上野間を開業した。北のターミナルと「日本一の繁華街」であった浅草が直結されたのである。その6年後に来るのが京成電気軌道(現京成電鉄)であった。当初は東京市の東縁、郡部に位置した押上を起点としていたが、その後の浅草への「延伸工作」に失敗、上野を目指すことになったのである。旧本線の青砥駅で分岐して日暮里に至る新線を昭和6(1931)年に開業、その先は寛永寺の台地の下をくぐることにした。ところが井戸が涸れるおそれがあると同寺の檀家が反対、東京市当局からも地下線の工事にあたっては公園の植生に十分留意せよと釘を刺されて慎重な配慮が求められ、ようやく同8年に開通の運びとなった。開業時は上野公園という駅名で、戦後の昭和28(1953)年に京成上野に改められている。



上野駅正面玄関口 photo:坂本政十賜

今号と関連する特集号をPick Up
(その他は特集タイトルのみ)

No.1	特集「都市の幹線道路」	(1984.2)	在庫切れ
No.2	特集「都市公園」	(1984.5)	在庫切れ
No.3	特集「都市と河川」	(1984.12)	
No.4	特集「子どものための都市計画」	(1985.6)	在庫切れ
No.5	特集「都市と盛り場」	(1985.12)	
No.6	特集「都市生活と神社仏閣」	(1986.5)	
No.7	特集「住宅地の道路と家並み」	(1986.9)	
No.8	特集「都市とヒューマンスケール」	(1987.3)	
No.9	特集「都市と水辺」	(1987.7)	在庫切れ
No.10	特集「都市の景観」	(1987.12)	在庫切れ
No.11	特集「都市と防火」	(1988.7)	在庫切れ
No.12	特集「都市とアメニティ」	(1988.12)	在庫切れ
No.13	特集「都市と運河」	(1989.8)	
No.14	特集「都市再開発とアーバンデザイン」	(1989.12)	
No.15	特集「アミューズメントと都市」	(1990.3)	
No.16	特集「高齢化社会と都市」	(1990.6)	在庫切れ
No.17	特集「私鉄と歩んだ都市」	(1990.9)	
No.18	特集「都市とホール」	(1990.12)	
No.19	特集「エコロジー都市」	(1991.3)	
No.20	特集「新・集合住宅論」	(1991.6)	
No.21	特集「新・リゾート論」	(1991.9)	
No.22	特集「都市と商業空間」	(1991.12)	
No.23	特集「都市の民俗誌」	(1992.3)	
No.24	特集「都市と緑化」	(1992.6)	
No.25	特集「公共建築のデザイン」	(1992.9)	
No.26	特集「都市と高層ビル」	(1992.12)	
No.27	特集「住宅の間取り」	(1993.3)	
No.28	特集「都市と広告」	(1993.6)	
No.29	特集「都市の上水道」	(1993.9)	
No.30	特集「都市の保存」	(1993.12)	
No.31	特集「ミュージアムと都市」	(1994.3)	
No.32	特集「プレハブ住宅」	(1994.6)	
No.33	特集「都市の色彩」	(1994.9)	
No.34	特集「観光都市の条件」	(1994.12)	
No.35	特集「都市と下水道」	(1995.3)	
No.36	特集「マンションのメンテナンス」	(1995.6)	
No.37	特集「都市と歩道空間」	(1995.9)	
No.38	特集「ゴミとリサイクル」	(1995.12)	
No.39	特集「住宅の水まわり」	(1996.3)	
No.40	特集「都市の駐車空間」	(1996.6)	

No.41	特集「橋のデザイン」	(1996.9)	
No.42	特集「建築と木材」	(1996.12)	
No.43	特集「輸入住宅」	(1997.3)	
No.44	特集「都市と学校」	(1997.6)	
No.45	特集「環境共生型まちづくり」	(1997.9)	
No.46	特集「都市と情報化」	(1997.12)	
No.47	特集「老いない住宅」	(1998.3)	
No.48	特集「都市と駅舎」	(1998.6)	
No.49	特集「住宅のコスト」	(1998.9)	
No.50	特集「路面電車ルネサンス」	(1998.12)	
No.51	特集「ヒトが集まる、まちがにぎわう—集客都市へ」	(1999.3)	
No.52	特集「シルバー・ハウジング」	(1999.6)	
No.53	特集「NPOとまちづくり」	(1999.9)	
No.54	特集「地域のノード、公共施設の新潮流」	(1999.12)	
No.55	特集「都市公園の未来」	(2000.3)	
No.56	特集「まちづくりの新しいパラダイム」	(2000.6)	
No.57	特集「島のまちづくりに学ぶ 沖縄編」	(2000.9)	
No.58	特集「地域に開く大学」	(2000.12)	
No.59	特集「危機管理のまちづくり」	(2001.3)	
No.60	特集「保存—都市と建築、過去と未来をつなぐもの」	(2001.6)	
No.61	特集「30代建築家の都市イメージ」	(2001.9)	
No.62	特集「使う建築、使うまち—都市のストック活用法 国内編」	(2001.12)	
No.63	特集「LETS的まちづくり」	(2002.3)	
No.64	特集「『都心居住』のまちづくり」	(2002.6)	
No.65	特集「都市はアートで刺激される」	(2002.9)	
No.66	特集「ランドスケープ・デザインの新展開—地形を活かしたまちづくり」	(2002.12)	
No.67	特集「スローライフとまちづくり」	(2003.3)	
No.68	特集「サステナブルな都市“成長”政策—都市計画と長期ビジョン」	(2003.6)	
No.69	特集「吉祥寺—住みたい町ナンバー1の理由」	(2003.9)	
No.70	特集「緑の建物づくり」	(2003.12)	
No.71	特集「都市と観光、新たな視点」	(2004.3)	
No.72	特集「構造改革特区とまちづくり」	(2004.6)	
No.73	特集「マルチプル／モビリティ コンパクトシティの条件」	(2004.9)	
No.74	特集「都市の言説を巡る旅 10のキーワードから探る都市【論】の現在」	(2004.12)	
No.75	特集「マルチモーダルが都市を楽しくする【ヨーロッパ編】」	(2005.3)	
No.76	特集「路地・横丁空間からの都市再生」	(2005.6)	
No.77	特集「公共空間、新たな視点」	(2005.9)	
No.78	特集「小さな町の豊かな暮らし」	(2005.12)	
No.79	特集「都市の「良質な」居住環境」	(2006.3)	
No.80	特集「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ①」	(2006.6)	

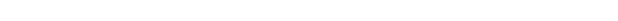
●長崎県佐世保市—一人との交流と、そこで生まれる「感動」が町を変える／ソウルフード—佐世保バーガー

●福岡県久留米市—「モノ」ではなく、「時間」を楽しむ商店街に／ソウルフード—焼き鳥

●香川県高松市—自分たちの手で新しいやり方で、町を活性化す／ソウルフード—さぬきうどん

●千葉県佐原市(現・香取市)—時計の針を100年前に巻き戻し、活性化させた町／ソウルフード—いかだ焼き

●長野県長野市—「ハレ」の気分を楽しめる、華やかな中心市街地の創造／ソウルフード—おやき



No.81	特集「安全・安心のまちづくり」を考える」	(2006.9)	
No.82	特集「エリア・スタディ・シリーズ 「ロハス」時代の、「素顔のまま」でまちづくり」	(2006.12)	
No.83	特集「ジェイン・ジェイコブスの宿題」	(2007.3)	重版
No.84	特集「サイクリング・シティの可能性」	(2007.6)	
No.85	特集「地図とまち—見る・歩く・つくる」	(2007.9)	
No.86	特集「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ②」	(2007.12)	
No.87	特集「「美味し国」の景観論—フランス、都市景観の新たな創造」	(2008.3)	
No.88	特集「美味しいまちづくり」	(2008.6)	
No.89	特集「都市を愉しむいくつかの方法」	(2008.9)	
No.90	特集「シュリンキング・シティ—縮小する都市の新たなイメージ」	(2008.12)	
No.91	特集「都市彩譜—まちのいろどりのふ」	(2009.3)	
No.92	特集「fun town—たのしい・かわい・やさしいまちづくり」	(2009.6)	
No.93	特集「マチとムラの幸福のレシピ」	(2009.9)	
No.94	特集「創造のまちづくり」	(2009.12)	
No.95	特集「団地ルネサンス」	(2010.3)	
No.96	特集「風と土のインダストリー 地場産業の未来」	(2010.6)	
No.97	特集「新しい公共交通～生活支援ネットワークへ～」	(2010.9)	
No.98	特集「下北沢から「都市」を考える」	(2010.12)	在庫切れ
No.99	特集「「学校」からのまちづくり」	(2011.3)	
No.100	特集「21世紀のまちづくり「情報革命が、都市をどう変えようとしているのか」	(2011.6)	
No.101	特集「震災後の地域・コミュニティ・住まい—再生・復興への視点」	(2011.9)	
No.102	特集「交流住宅—新しい暮らしのかたち」	(2011.12)	
No.103	特集「時間に暮らす」	(2012.3)	
No.104	特集「エリア・スタディ・シリーズ 地産地消エネルギーのまちづくり」	(2012.6)	

●長野県飯田市 | 市民ファンドで、エネルギーを「創造」する | 太陽光発電を中心に「エネルギーの地産地消」を目指す

●栃木県那須塩原市 | 農業用水路を使った「小水力発電」 | 水を長年管理してきた経験を踏まえ、エネルギーを効率よく生み出す

●長崎県雲仙市・小浜温泉 | 資源豊富な地熱エネルギーで、温泉街の復活を目指す | 未利用温泉熱を利用した小規模バイナリー発電とまちづくり

●震災復興Report2 | 住民のコミュニケーションを原動力とした集団高台移転 | 宮城県気仙沼市本吉町小泉地区

●都市を拓いた人々48豊岡 | 中江種造 | 郷土に上水道をもたらした鉱山王

●私の好きなまち・くらし3 | 柳橋花柳界の原風景 | 陣内秀信

No.105	特集「「町おこし」新潮流—地域に埋もれたコンテンツを発信する」	(2012.9)	
No.106	特集「子どもの空間とまちづくり」	(2012.12)	在庫切れ
No.107	特集「シティホール—市庁舎の新潮流」	(2013.3)	
No.108	特集「都市の〈隙間〉に集い、憩い、賑わう」	(2013.7)	
No.109	特集「瀬戸内文化の再生 爺さま、婆さまを元気にする芸術祭」	(2013.11)	
No.110	特集「都市とサイン」	(2014.3)	
No.111	特集「自由が丘—暮らしやすさの秘密を探る」	(2014.7)	
No.112	特集「新しいパートナーシップ—PPP>PFI> コンセプション方式」	(2014.11)	
No.113	特集「新しい図書館」	(2015.3)	
No.114	特集「空き家—家と暮らしと地域のこれから」	(2015.7)	
No.115	特集「酒とまちづくり」	(2015.11)	
No.116	特集「ロスト近代と都市の未来」	(2016.3)	
No.117	特集「建築とまちづくり」	(2016.7)	
No.118	特集「空き地カルチャー 多孔隙都市の可能性」	(2016.11)	
No.119	特集「〈ゲストハウス〉的まちづくり」	(2017.3)	
No.120	特集「ライフスタイルとしての「防災」」	(2017.8)	
No.121	特集「夕方からのまちづくり」	(2017.12)	
No.122	特集「これからの住まい・くらし—やわらかい都市へ」	(2018.4)	
No.123	特集「みんなでつくり、みんなでつかう」	(2018.8)	
No.124	特集「生まれ変わる街—渋谷・新宿・池袋」	(2018.12)	
No.125	特集「オープンスペースからのまちづくり」	(2019.4)	
No.126	特集「都市と木材」	(2019.8)	
No.127	特集「カフェとまちづくり—心地よい空間と街並み」	(2019.12)	
No.128	特集「クラウドファンディングで町を楽しく魅力的に」	(2020.4)	
No.129	特集「都市の言説を巡る旅—8のキーワードから探る都市【論】の現在2020」	(2020.8)	
No.130	特集「コロナ後の都市と暮らし」	(2020.12)	
No.131	特集「〈SDGs〉を考える—サステナブルな都市とは」	(2021.4)	
No.132	特集「まちとつながる〈エリアブックレット〉」	(2021.8)	

●対談 | エリアブックレット (地域雑誌) がつなぐもの—『谷根千』が見てきた町 | 森まゆみ×陣内秀信

●インタビュー | 地域メディアでつくられる「まち・くらし」 | 1.地域メディアが果たしてきたこと、その可能性 | 加藤晴明 / 2.自立性をもって、地域とゆるやかにつながるためのコミュニティメディア | 影山裕樹

●ケーススタディー1 | 地域を変えるエリアブックレット・ネットワーク | 1.兵庫県豊岡市 NPO法人本と温泉 | 城崎温泉でしか買えない、「地産地読」をめざす本と温泉プロジェクト / 2.神奈川県足柄野町真鶴町 真鶴出版 | 出版と宿で真鶴の魅力発信する

●ケーススタディー2 | まちの魅力、徹底的に伝えます! | 1.盛岡の、飾らない「ふだん」を伝える『てくり』 / 2.熟年世代のコミュニケーションツール『みやぎシルバーネット』 / 3.「右京びと」こそが地域の宝物『右京じかん』 / 4.萩の「キュン」とした魅力を伝える『つぎはぎ』 / 5.鳥々をわたる瀬戸内の風を全国へ「せとちスタイル」

●連載 | Let's Greening! 緑のまちづくり・10 | 匠の庭師が日本庭園文化を世界に発信 | 芝公園

●連載 | 子どもたちの「笑顔」に会いに行く・23 | 鳩谷キッズランド

●連載 | 噂の「駅前」探検・10 | 桜木町駅 | 今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

待機児童対策・保育所等助成事業 第9回(2021年度)助成施設のお知らせ

この度、第9回の助成施設を決定しましたので、お知らせします。待機児童数が多い地域において、開園して間もない保育園および認定こども園から、183件の応募をいただきました。厳正なる選考の結果、下表のとおり36件、助成総額3000万円(申請額)の助成を決定しました。

	地域		施設名称	購入希望品(抜粋)
	都道府県	市区町村		
青森県	三戸郡		幼保連携型認定こども園 たっここども園	プール
宮城県(3)	仙台市		幼稚園型認定こども園 ねのしろいし幼稚園	芝生、築山、タイムカプセル等
	名取市		名取あけぼのこども園	室内用エアクライミング、大玉用ポンプ
	遠田郡		食と森の保育園美里	ロフト家具、工作ワゴン、ままごと流し台等
福島県	喜多方市		おひさま保育園	すべり台、ログアスレ
茨城県	水戸市		さんさん保育園	体験用大腿義足
栃木県	佐野市		はなな保育園本園	ブランコ
埼玉県	蓮田市		とねの会はすだ保育園	巧技台セット、バルーン、ミニトンネル
東京都(3)	品川区		ほっぺるランド東品川	絵本、キッズソファ、3段5連キャビネット等
	中野区		アルテ子どもと木幼保園	ゲームボックス、巧技台、紅白大玉等
	北区		MIWAたばた保育園	お店屋さんごっこ、棚、テーブル、マット等
神奈川県(3)	横浜市		ひだまりの保育園	ままごとキッチン、マット、バランスストーン、平均台等
			東戸塚かもめ第4保育園	トンネルパネル、みんなでままごと、にこにこブロック等
	三浦郡		風の子保育園	砂場、植栽、ベンチ等
富山県	富山市		幼保連携型認定こども園 西田地方保育園	室内ホール遊具
石川県	金沢市		セルホーといた保育園	バランスボード、ゲームボックス、マジックマット等
静岡県	浜松市		れんりの子	絵本、本棚、配膳台・食器セット等
愛知県	額田郡		Kids school でんでんむしハウス	プランター置台
三重県	三重郡		森の風こども園	井戸
滋賀県	湖南市		阿星あかつき保育園	プール
京都府	京田辺市		みんなのき三山木こども園	ボールプール、ボールセット、ハンモック等
大阪府(3)	堺市		遊こども園	肋木ジャングル遊び、三輪車、二輪スクーター等
	東大阪市		つるばみ保育園	太鼓一式、カブラ
	八尾市		八尾たんぼぼ保育園	巧技台、丸形はしご、平均台等
兵庫県(2)	神戸市		認定こども園 西鈴蘭台頌栄保育園	木製トンネル
	宝塚市		宝塚仏光保育園	鉄製室外遊具、雲梯
岡山県(3)	岡山市		原尾島こども園	絵本
			浮田とちのみこども園	組み替えステップ、やわらかいだん等
	倉敷市		ドルフィン・メイトこども園倉敷	壁面遊具、フェンス、おさんぽ車等
広島県	福山市		ジョイナス保育園神辺	ウッドデッキ安全柵、日よけ用ポール、ピクニックガーデンハウス
愛媛県	今治市		認定こども園みどり幼稚園	積木、ジルケ人形、ぬいぐるみ等
福岡県	久留米市		ヤクルトたんぼぼ保育園	園庭遊具
熊本県(2)	熊本市		Emile International School 九品寺園	平均台セット、パネルシアター、パペット等
			植木中央幼稚園	ミニキーボード
大分県	大分市		皆春あけぼのこども園	トランポリン、跳び箱、平均台等
沖縄県	那覇市		にぬふぁ保育園	シンボルツリー、砂場、鉄棒等

information

第一生命財団について

第一生命財団は、第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)からの拠出金をもとに設立された都市のしくみとくらし研究所、地域社会研究所および姿勢研究所が、2013年4月1日付で合併し発足した一般財団法人です。

当財団は、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行っています。具体的には、これまで取り組んできた「都市とくらし」「コミュニティ」「姿勢と健康」に関する調査研究と啓発活動に加え、社会的に喫緊の課題である「待機児童対策」の一助となるべく、新設の保育所(認定こども園を含む)に対する助成事業および緑豊かな住環境の整備のための都市緑化に関わる助成事業「緑の環境プラン大賞」に取り組んでいます。

●ホームページ <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dai-ichi-life-foundation/>

購読のご案内

年3回(4月・8月・12月)発行、頒価500円+送料実費

定期購読は諸般の事情により受付を終了しました。毎号内容(PDF)をホームページに掲載いたしますので、そちらをご覧ください、ご希望の号をお求め願います。

city@life no.133 Dec.-Mar.2021-2022

2021年12月発行

企画委員	日端康雄(慶應義塾大学名誉教授) 陣内秀信(法政大学特任教授) 大村謙二郎(筑波大学名誉教授) 小泉秀樹(東京大学教授) 木下庸子(工学院大学教授・設計組織ADH代表) 盛田里香(第一生命財団常務理事) 佐藤真(株式会社アルシーヴ社)
編集・発行	一般財団法人 第一生命財団 東京都千代田区平河町1丁目2番10号平河町第一生命ビル2階 電話03-3239-2312
編集協力	株式会社アルシーヴ社 斎藤夕子 杉山衛
デザイン・レイアウト	生沼伸子
印刷	株式会社エイチケイグラフィックス 頒価500円+送料実費

